

第2章 アンケート調査

1. 県内企業に対するアンケート調査

(1) 調査概要

図表2 調査概要

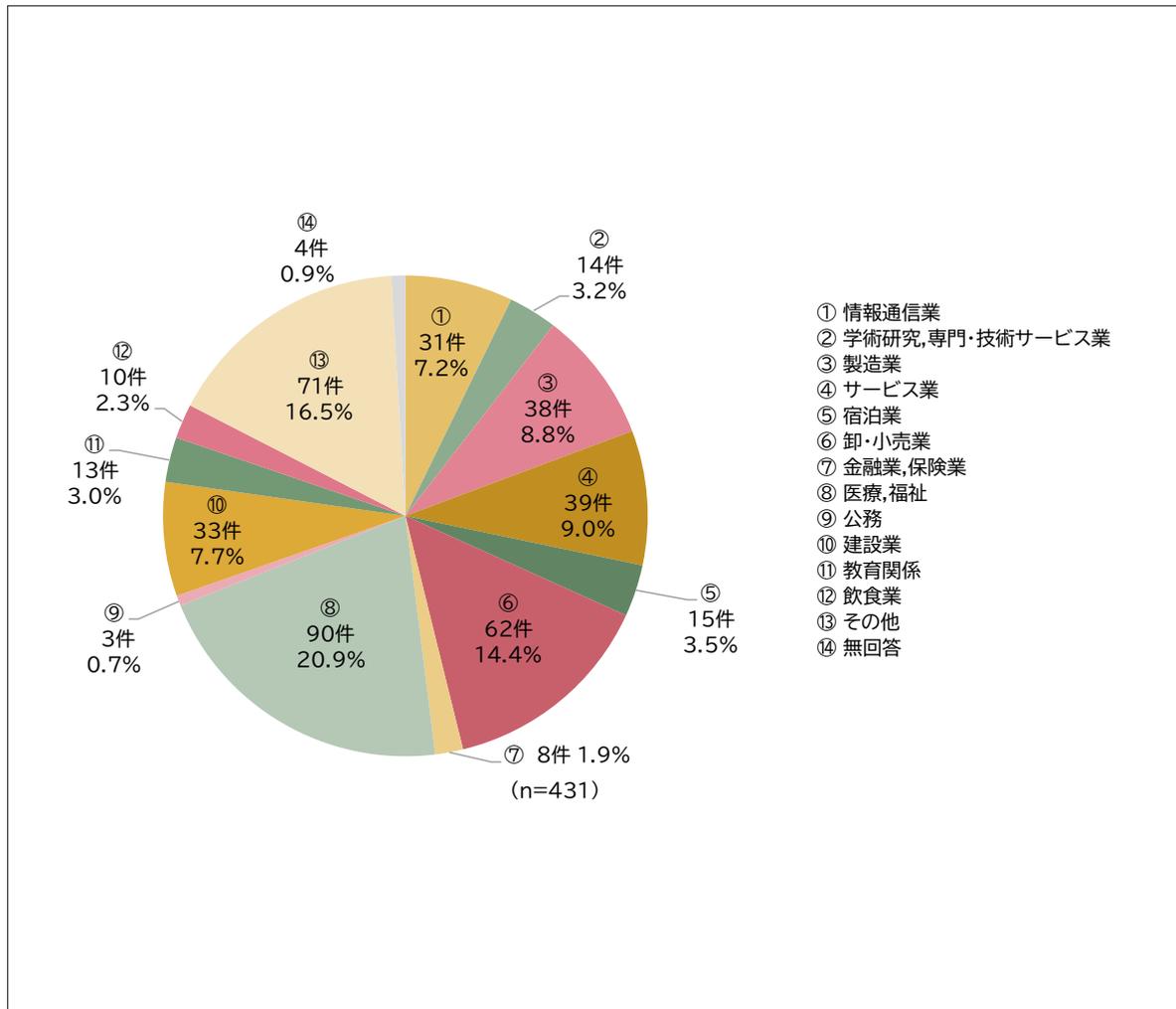
調査対象	<p>○信用調査会社が保有する県内企業データベースから、下記に該当する企業を抽出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県内における従業者数上位800社の企業 ○ 沖縄県中小企業家同友会の会員企業
調査方法	<p>○ 従業員50名以上の沖縄県内企業800社へ郵送配布。</p> <p>○ 沖縄県中小企業家同友会の会員企業へEメールによる配布。</p> <p>○ FAX回収。希望者にはWEBフォーム及びEメール回収も受付。</p> <p>○ 電話による督促。聞き取り可能な企業については聞き取り回収。</p>
調査期間	2021年10月8日～11月19日（注1）
配布数	<p>○ 県内企業データベースより800社</p> <p>○ 沖縄県中小企業家同友会の会員企業はEメールによる周知協力であるため配布数不明</p>
回収数	431件（白紙回答・重複回答除く）
調査項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 企業等の基本属性 2. 在宅型の障がい者採用・雇用について
グラフの見方	<p>○ グラフタイトルの内容は「図表番号 グラフ名（回答方法／回答対象）」からなる。</p> <p>○ 割合は小数点第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問においても合計が100にならないものがある。</p> <p>○ クロス集計表及びグラフにおいて、表側（グラフ左側）の項目から「無回答」を除いて表示しているため、各項目の回答数（N）の合計が表頭（グラフ上側）の項目の回答数の合計と一致しない場合がある。</p>
備考	注1 アンケートの当初の締め切りは令和3年10月29日とし、一部追加で配布したものの締め切り日を令和3年11月19日とした。

(2) 回答企業の属性

①業種²

回答企業等の業種は「医療・福祉」が最も多く20.9%、次いで「卸・小売業」が14.4%、「サービス業」が9.0%の順となっている。

図表3 業種（単一回答／全体）



² 業種区分は日本標準産業分類に準じる。アンケート票では10区分としていたが、回答「その他」の自由記述における回答状況を踏まえ、3区分を加えた13区分に再整理した。

②所在地³

回答企業等の所在地は、「那覇市」が最も多く34.1%、次いで浦添市が16.7%、沖縄市が6.3%の順となっている。

図表4 所在地（単一回答／全体）

障害保健福祉圏域	件数(件)	構成比(%)	市町村名	件数(件)	構成比(%)	障害保健福祉圏域	件数(件)	構成比(%)	市町村名	件数(件)	構成比(%)			
北部	26	6.0%	名護市	16	3.7%	南部	282	65.4%	那覇市	147	34.1%			
			国頭村	1	0.2%				浦添市	72	16.7%			
			今帰仁村	2	0.5%				糸満市	10	2.3%			
			本部町	7	1.6%				豊見城市	14	3.2%			
中部	96	22.3%	宜野湾市	24	5.6%				南城市	7	1.6%			
			沖縄市	27	6.3%				西原町	16	3.7%			
			うるま市	25	5.8%				与那原町	2	0.5%			
			宜野座村	1	0.2%				南風原町	11	2.6%			
			金武町	2	0.5%				八重瀬町	3	0.7%			
			読谷村	5	1.2%				宮古・八重山	23	5.3%	石垣市	12	2.8%
			嘉手納町	2	0.5%							宮古島市	9	2.1%
			北谷町	1	0.2%							竹富町	2	0.5%
			北中城村	3	0.7%	無回答	4	0.9%				無回答	4	0.9%
			中城村	6	1.4%									

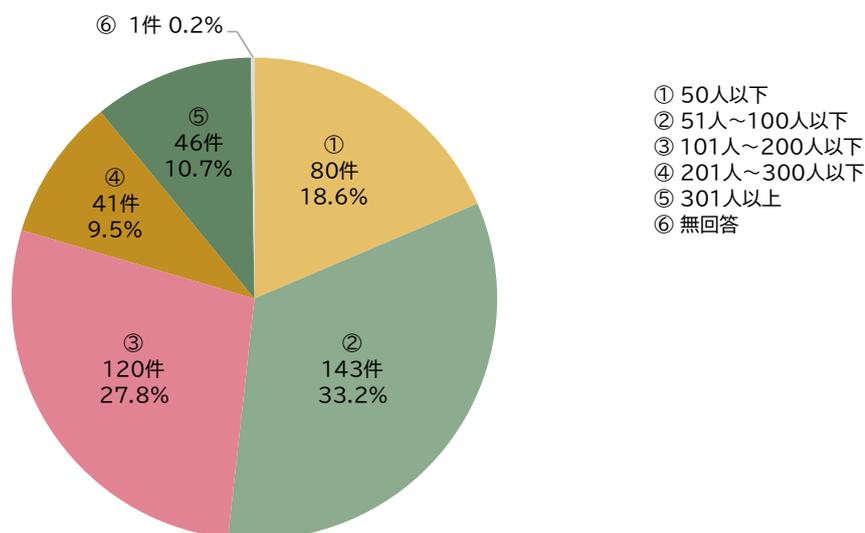
(n=431)

※大宜味村、東村、恩納村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、与那国町からは回収なし

③従業者数（単一回答／全体）

回答企業等の従業者数は、「51人～100人」が最も多く33.2%、次いで「101人～200人」が27.8%、「50人以下」が18.6%の順となっている。

図表5 従業者数（単一回答／全体）



(n=431)

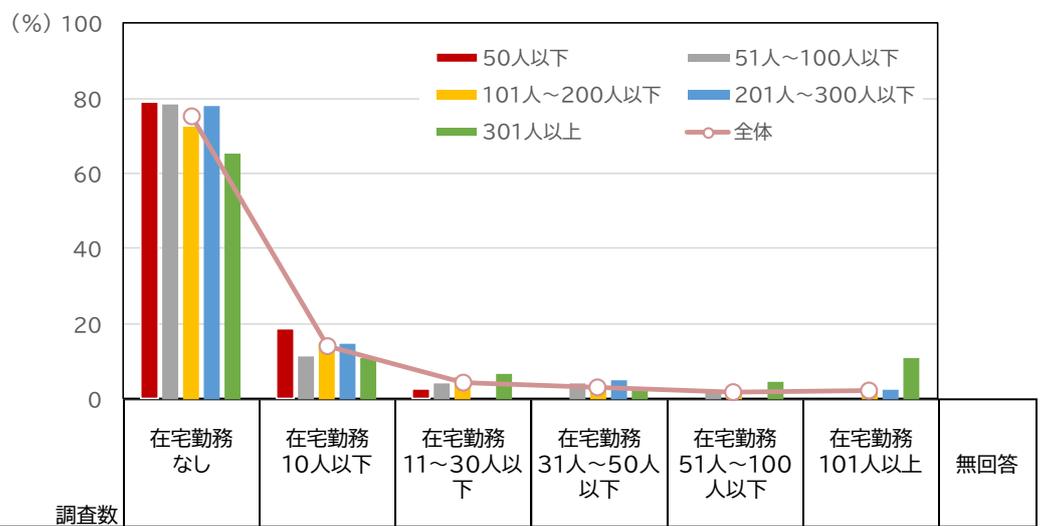
³ 大宜味村、東村、恩納村、伊江村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、与那国町に所在する企業からは回答を得ていない。また本調査の地域区分では金武町・恩納村を本島北部、浦添市・西原町を本島中部に含めた。

(3) 調査結果

①在宅勤務している従業員数（単一回答／全体）

在宅勤務している従業員数（障がいの有無を問わない）については、75.2%が在宅勤務を実施しておらず、24.8%が実施している。実施している企業の回答では「10人以下」が13.9%、「11～30人以下」が4.2%、「31人～50人以下」が3.0%の順となった。

図表6 在宅勤務している従業員数（単一回答／全体）



		調査数	在宅勤務なし	在宅勤務10人以下	在宅勤務11～30人以下	在宅勤務31人～50人以下	在宅勤務51人～100人以下	在宅勤務101人以上	無回答
全体		431	75.2	13.9	4.2	3.0	1.6	2.1	-
従業員数別	50人以下	80	78.8	18.8	2.5	-	-	-	-
	51人～100人以下	143	78.3	11.2	4.2	4.2	2.1	-	-
	101人～200人以下	120	72.5	15.0	5.8	3.3	1.7	1.7	-
	201人～300人以下	41	78.0	14.6	-	4.9	-	2.4	-
	301人以上	46	65.2	10.9	6.5	2.2	4.3	10.9	-

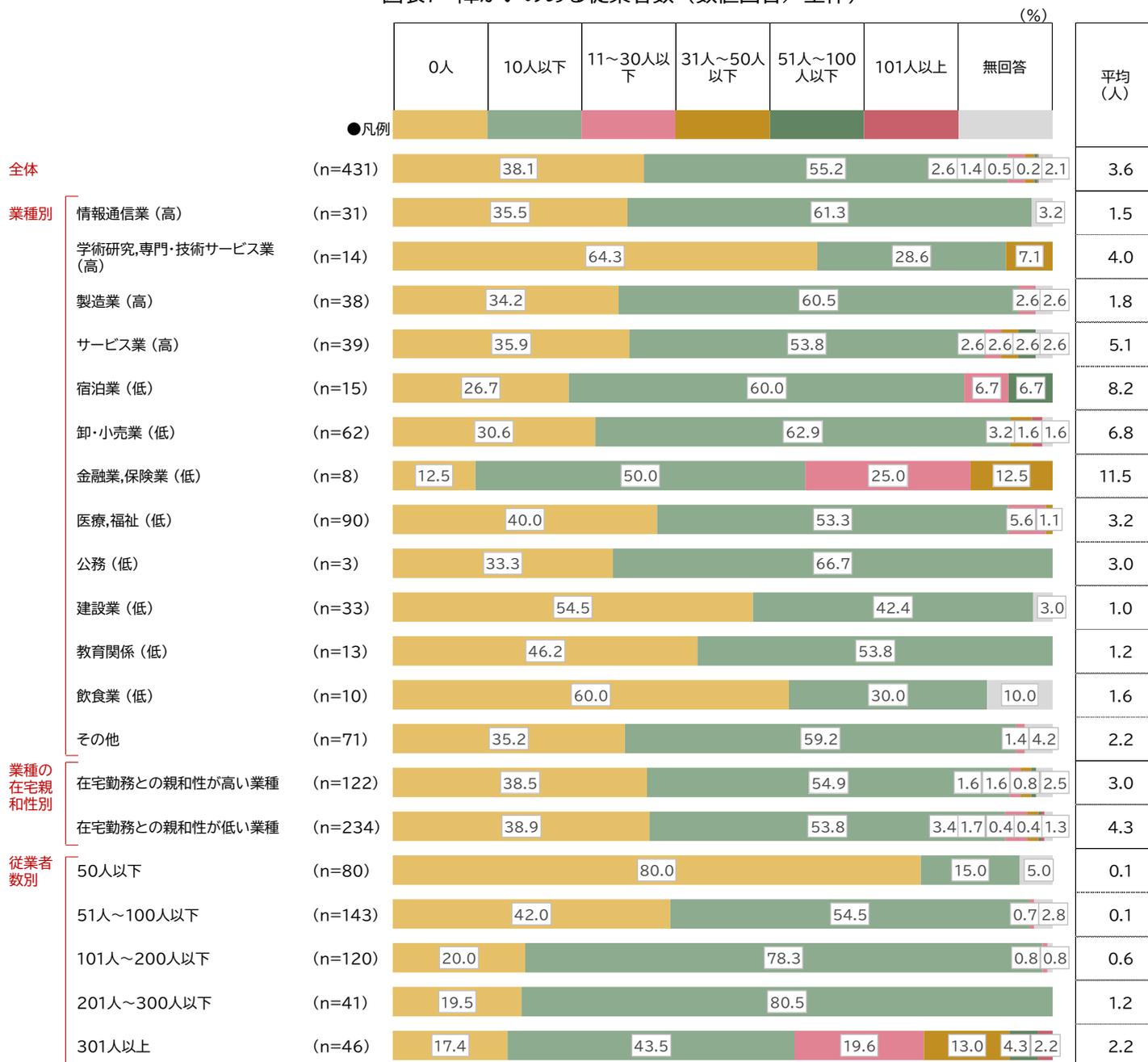
(%)

※全従業員数とのクロス集計

②障がいのある従業者数⁴

障がいのある従業者数については回答企業等の55.2%が「10人以下」、38.1%が「なし」と回答した。全従業者数別では従業者数50人を境界に、障がいのある従業者の在籍「なし」とする企業が少なくなる傾向が見られた。

図表7 障がいのある従業者数（数値回答／全体）



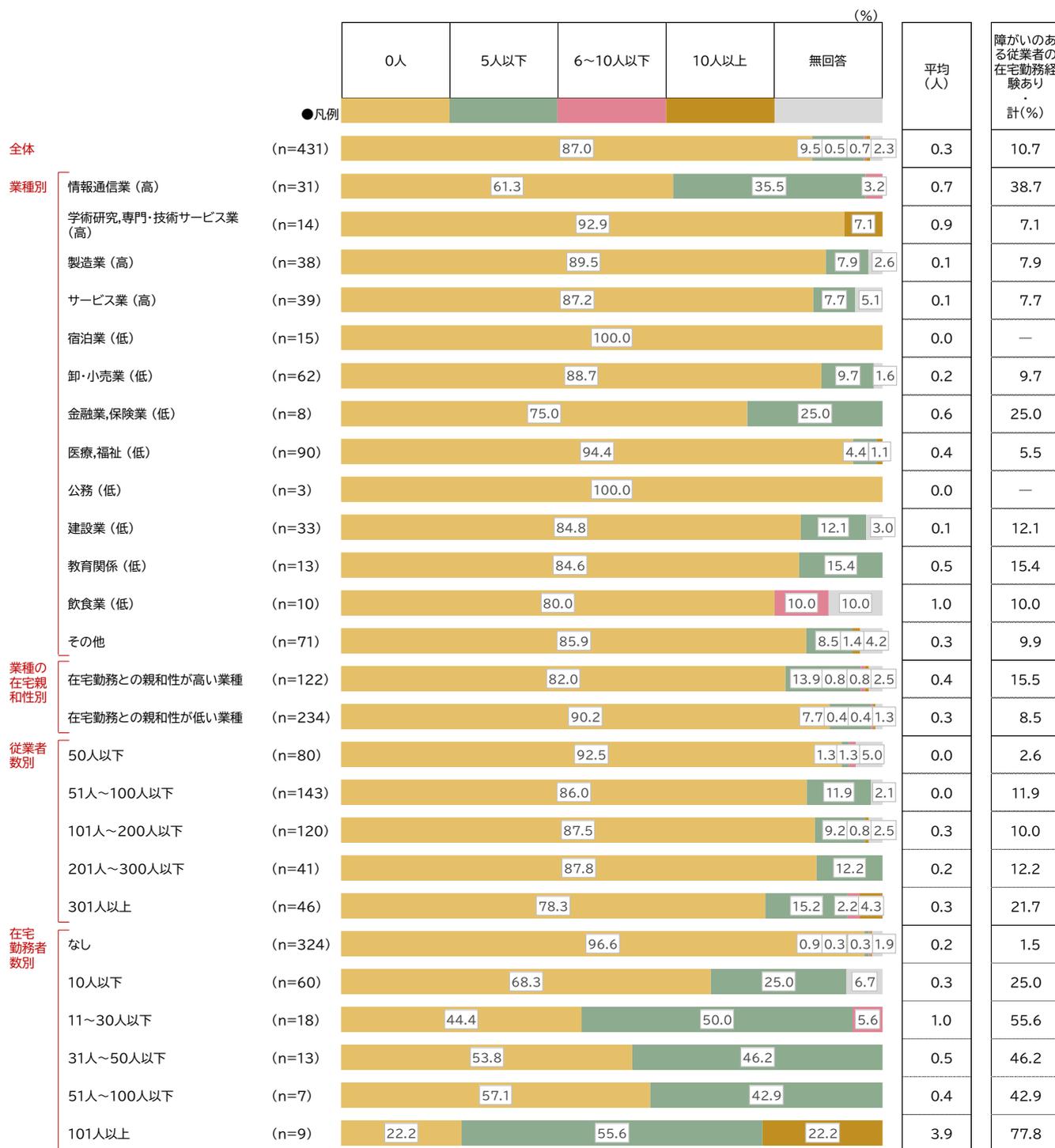
※業種、業種の在宅勤務との親和性⁵、従業者数とのクロス集計

4.5 「障がいのある方の在宅勤務における条件・不安」において、「業態的に在宅勤務（テレワーク）化しづらい」と回答した割合が6割以上であった業種（宿泊業、卸・小売業、金融業,保険業、医療福祉、公務、建設業、教育関係、飲食業）を「在宅勤務との親和性が低い業種」、6割未満であった業種（サービス業、製造業、学術研究,専門・技術サービス業、情報通信業）を「在宅勤務との親和性が高い業種」として集計した。また各業種の末尾にも分類を（高）（低）と付記し、高・低それぞれの並び順を「高の業種として典型的なもの」「低の業種として典型的なもの」が上位に来るように配置した。

③障がいのある従業者のうち、在宅勤務経験のある従業者数⁶

障がいのある従業者のうち、在宅勤務経験のある従業者数については、回答企業等のうち10.7%に障がいのある従業者の在宅勤務経験があった。回答は87.0%が「なし」、9.5%が「5人以下」、0.7%が「10人以上」の順であった。業種別では情報通信業の実施経験が38.7%と目立った。

図表8 障がいのある従業者のうち、在宅勤務経験のある従業者数（数値回答／全体）



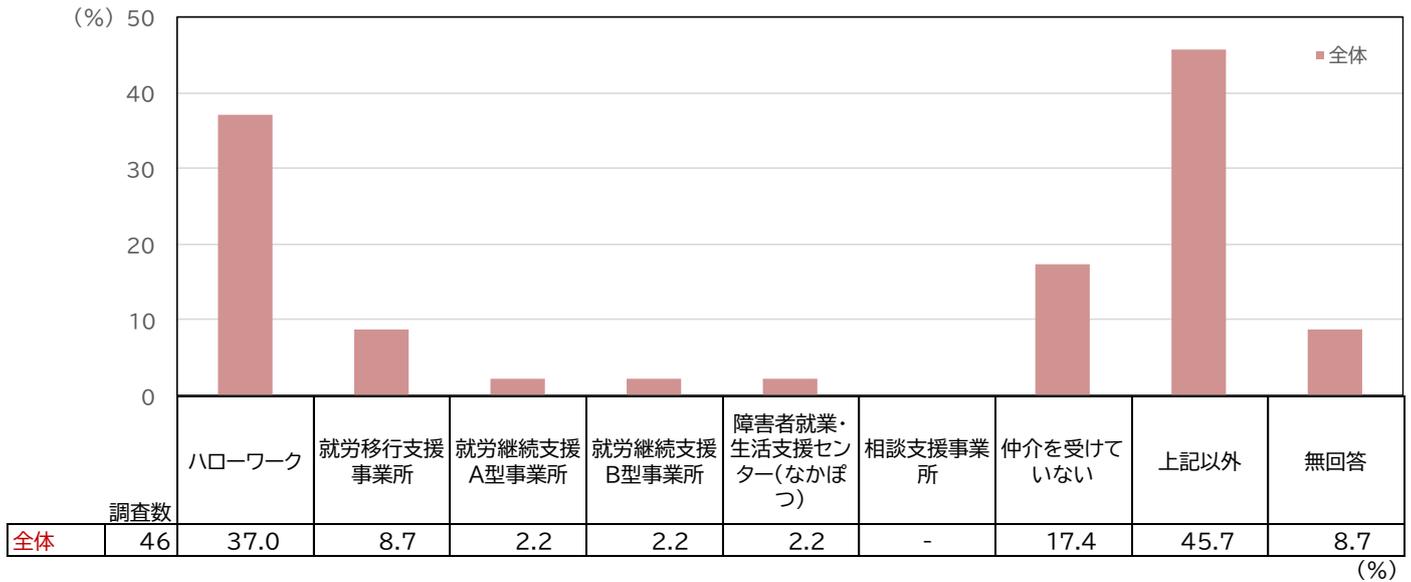
※業種、業種の在宅勤務との親和性⁷、従業者数とのクロス集計

6,7 「業種の在宅勤務との親和性」に関しては注釈4（P7）を参照されたい。

④障がいのある方の採用時経路

障がいのある方の採用時経路については、回答企業等のうち37.0%が「ハローワーク」、17.4%が「仲介を受けていない」、8.7%が「就労移行支援事業所」と回答した。

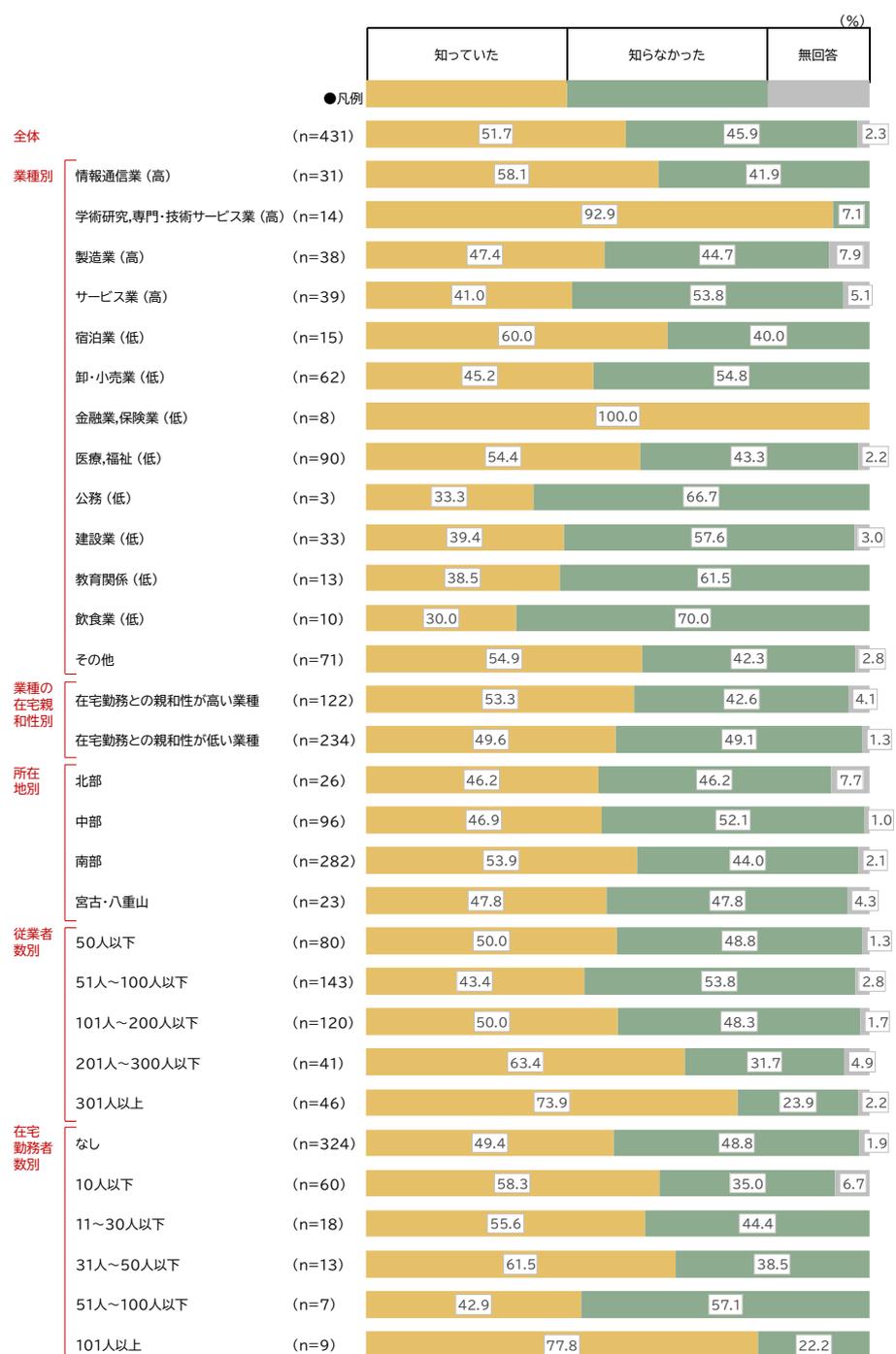
図表9 障がいのある方の採用時経路
(複数回答／雇用している障がい者について在宅勤務実績がある企業)



⑤障がいのある方の在宅勤務の認知状況⁸

障がいのある方の在宅勤務の認知状況については、回答企業等のうち、51.7%が障がいのある方の在宅勤務を認知していた。従業者数別においては従業者数が大きくなるにつれ認知度も高くなる傾向が見られた。⁹

図表10 障がいのある方の在宅勤務の認知状況（単一回答／全体）



※業種、業種の在宅勤務との親和性⁷、所在地域、従業者数、在宅勤務者数とのクロス集計

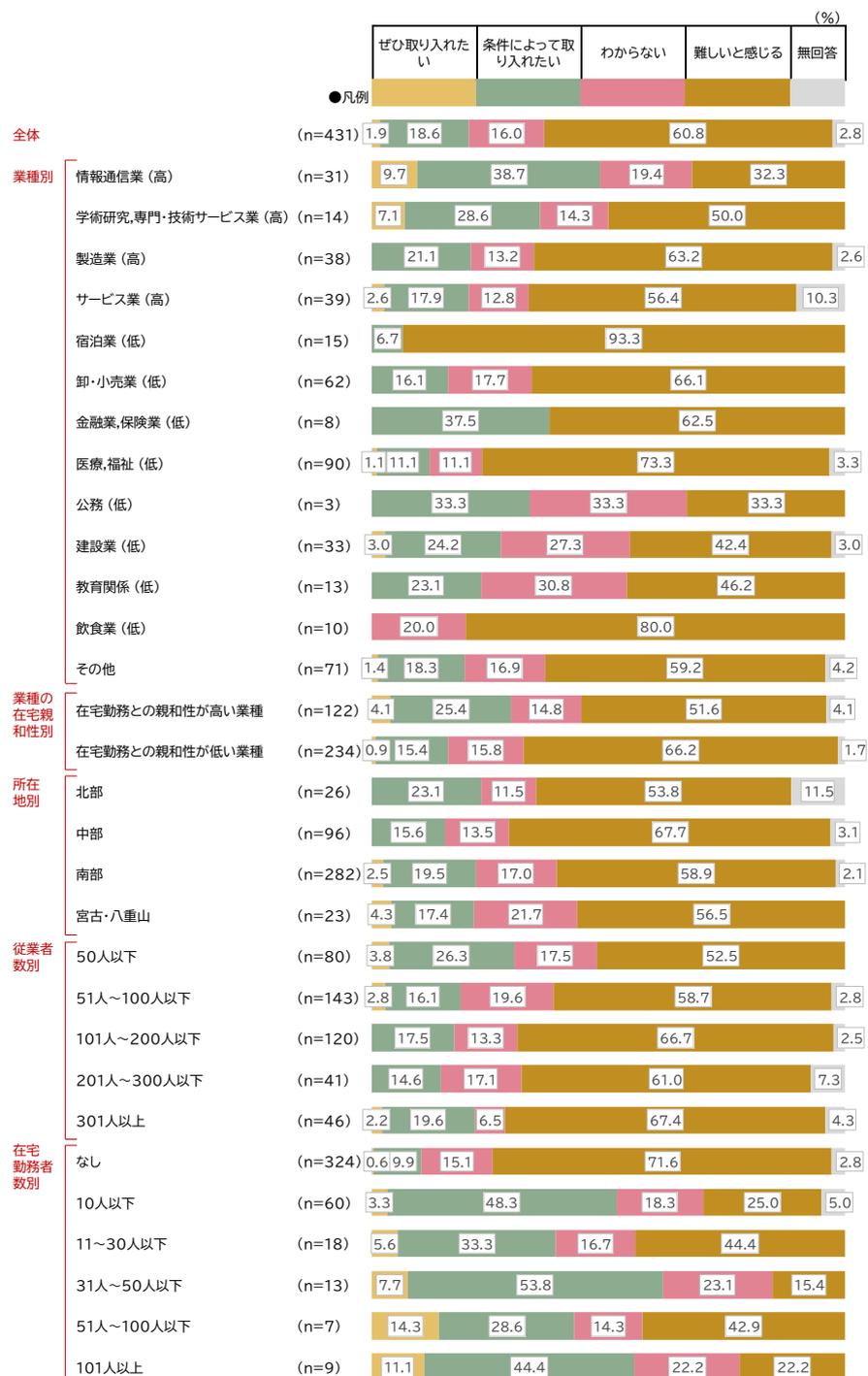
⁸ 「業種の在宅勤務との親和性」に関しては注釈4 (P7) を参照されたい。

⁹ 「10人以下」の企業も認知度が高いが、回答企業が28件と少ないため参考値とされたい。平成28年度経済センサス活動調査（総務省統計局）によると沖縄県内の従業員数51人以上の事業所数は1,523であるのに対し、従業員数1人~9人の事業所数は51,808である。

⑥障がいのある方の在宅勤務の導入意向¹⁰

障がいのある方の在宅勤務の導入意向については、回答企業等のうち60.8%が「難しいと感じる」、18.6%が「条件によって取り入れたい」、16.0%が「わからない」、1.9%が「ぜひ取り入れたい」、と回答した。業種別では情報通信業や金融業・保険業、学術関連業など、オフィスワークを主体とする業種での前向きな意向が見られた。

図表11 障がいのある方の在宅勤務の導入意向（単一回答／全体）



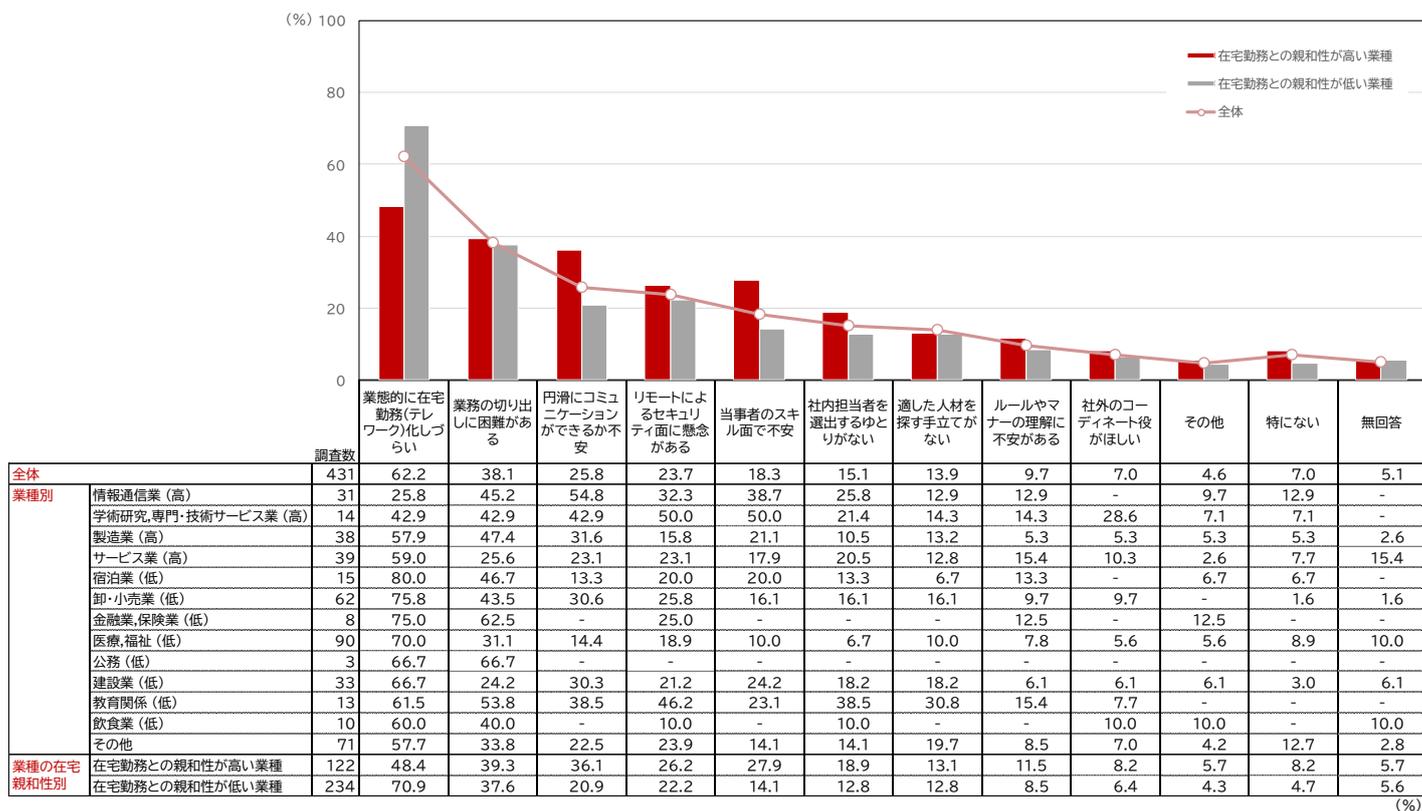
※業種、業種の在宅勤務との親和性¹¹、所在地域、従業員数、在宅勤務者数とのクロス集計

^{10, 11} 「業種の在宅勤務との親和性」に関しては注釈4 (P7) を参照されたい。

⑦障がいのある方の在宅勤務における条件・不安

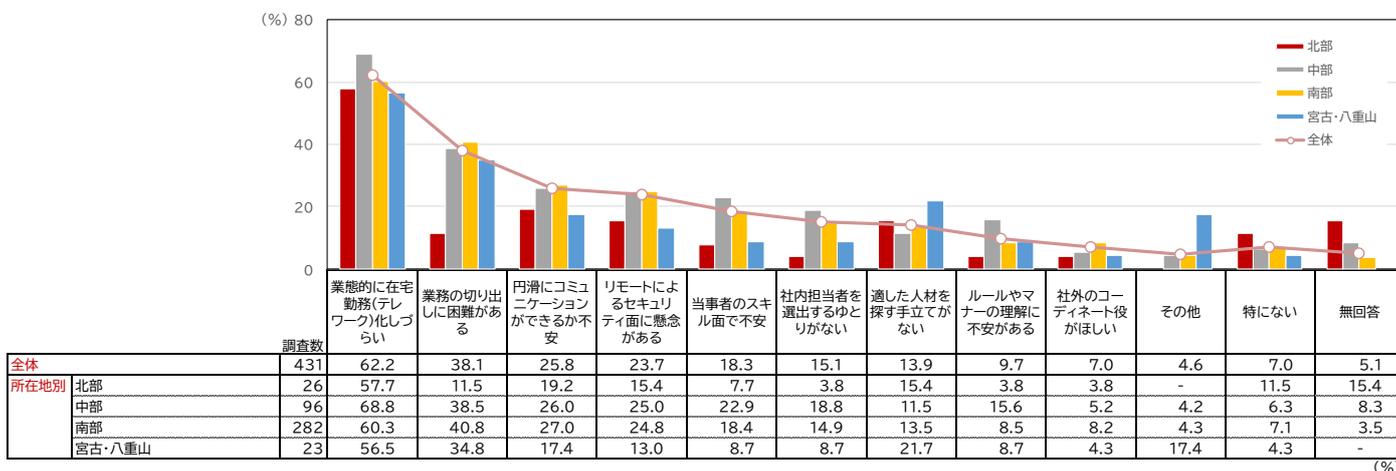
障がいのある方の在宅勤務における条件・不安については、回答企業等のうち62.2%「業態的にテレワーク化しづらい」、38.1%が「業務の切り出しに困難がある」、25.8%が「円滑にコミュニケーションができるか不安」と回答した。ただし情報通信業においては「業態的にテレワーク化しづらい」との回答は25.8%と少数であった。

図表12 障がいのある方の在宅勤務における条件・不安（複数回答／全体）① 業種別



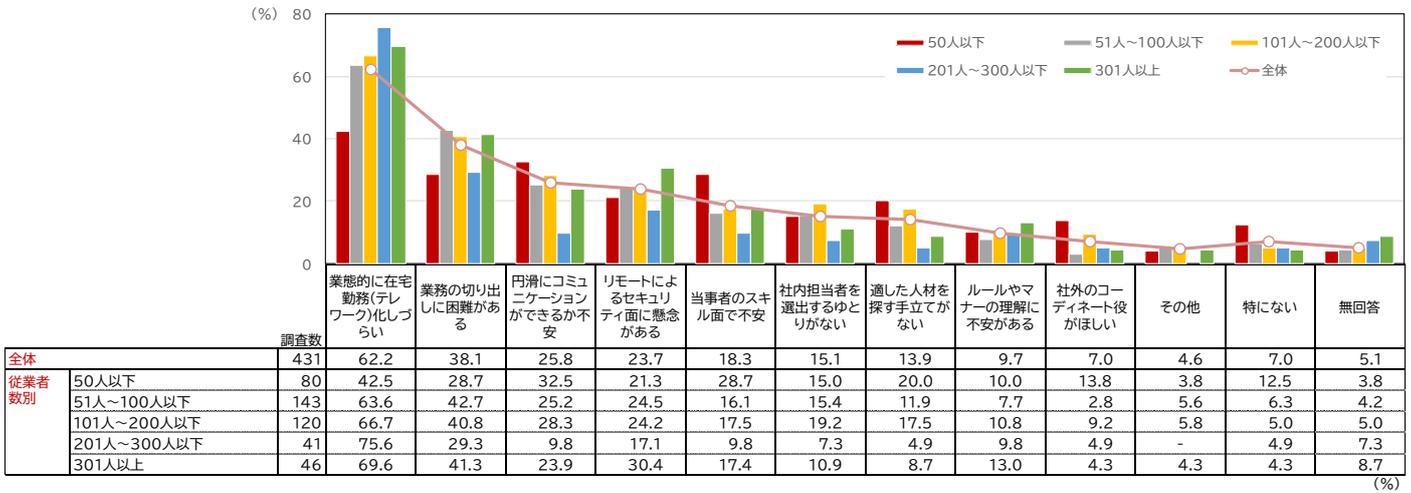
※業種、在宅勤務との親和性とのクロス集計

図表13 障がいのある方の在宅勤務における条件・不安（複数回答／全体）② 所在地別



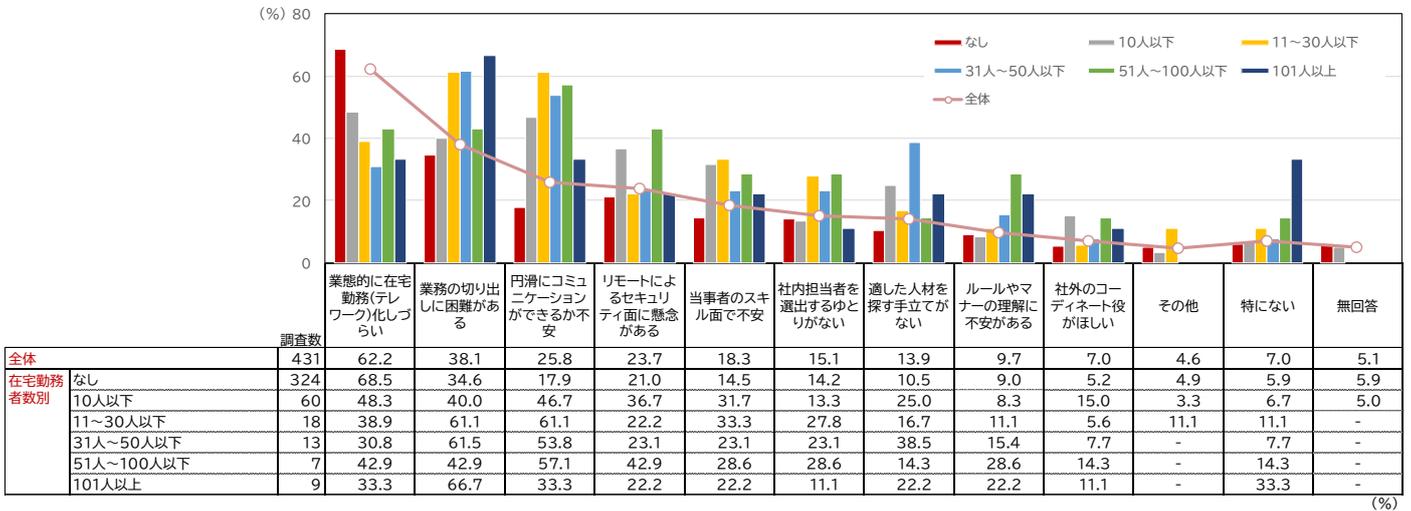
※所在地域とのクロス集計

図表14 障がいのある方の在宅勤務における条件・不安（複数回答／全体）③ 従業者数別



※従業員数とのクロス集計

図表15 障がいのある方の在宅勤務における条件・不安（複数回答／全体）④ 在宅勤務者数別

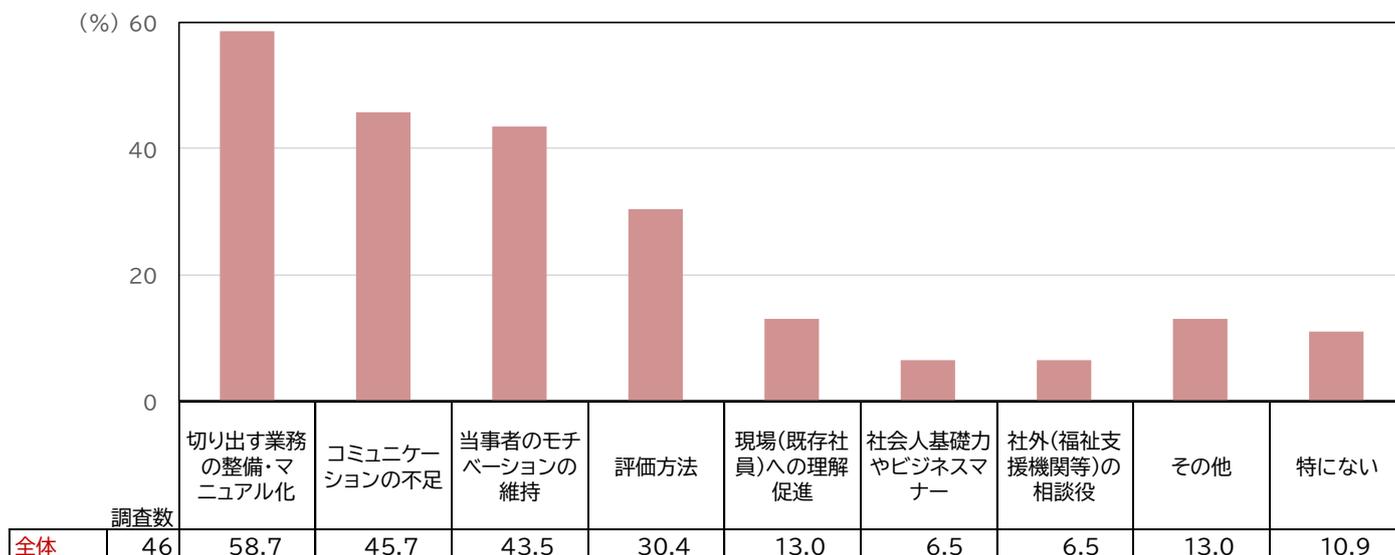


※在宅勤務者数とのクロス集計

⑧障がいのある方の在宅勤務継続の課題

障がいのある方の在宅勤務継続の課題について、回答企業等のうち、58.7%が「切り出す業務の整備・マニュアル化」、45.7%が「コミュニケーションの不足」、43.5%が「当事者のモチベーションの維持」、30.4%が「評価方法」について課題を感じていると回答した。

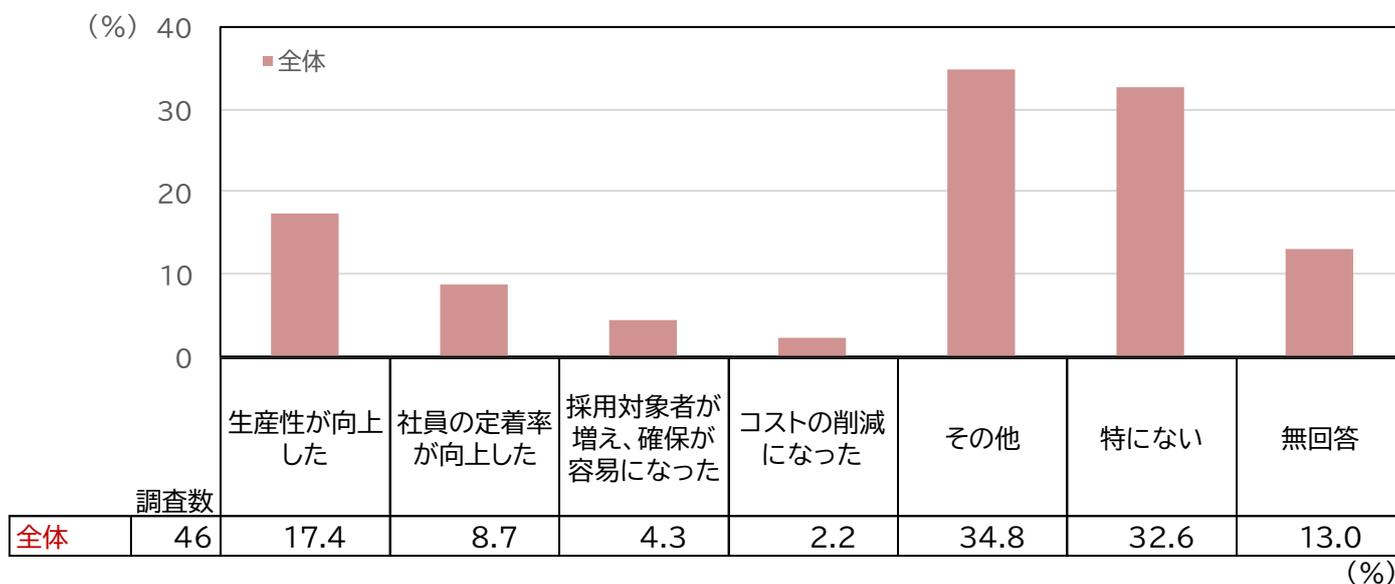
図表16 障がいのある方の在宅勤務継続の課題
(複数回答/雇用している障がい者について在宅勤務実績がある企業)



⑨障がいのある方の在宅勤務で良かった点¹²

障がいのある方の在宅勤務で良かった点については、回答企業等のうち32.6%が「特にない」、17.4%が「生産性が向上した」、8.7%が「社員の定着率が向上した」と回答している。

図表17 障がいのある方の在宅勤務で良かった点
(複数回答/雇用している障がい者について在宅勤務実績がある企業)

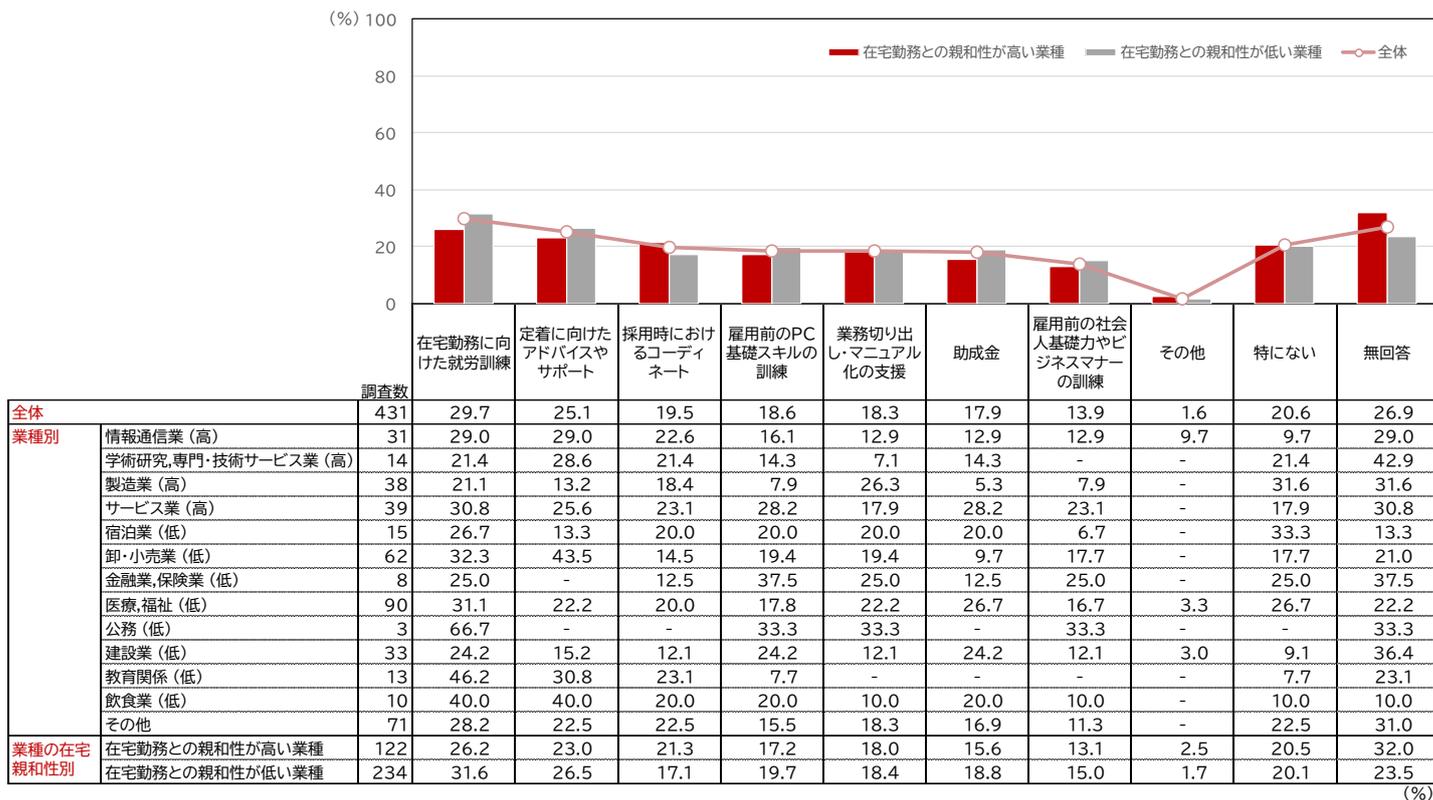


¹² 「その他」の自由記述として「コロナ対策として実施」「出勤時間の削減、出勤ストレスの負担軽減」「緊急事態宣言中のみの対応なので評価が難しい」等が見られた。

⑩障がいのある方の在宅勤務に際して望む公的支援

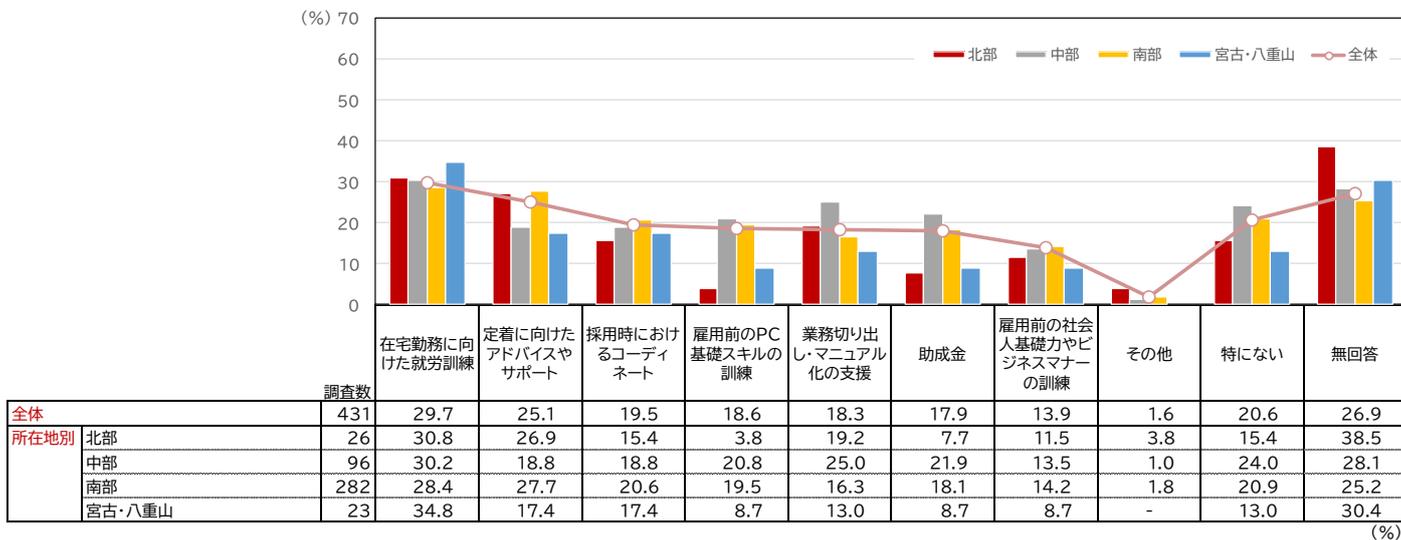
障がいのある方の在宅勤務に際して望む公的支援については、回答企業等の29.7%が「在宅勤務に向けた就労訓練」、25.1%が「定着に向けたアドバイスやサポート」、19.5%が「採用時におけるコーディネート」と回答するなど、いずれの項目も平たく選択される傾向が見られた。特徴的なニーズとしては、卸・小売業における「定着に向けたアドバイス」や、製造業における「業務切り出し化の支援」などが見られた。

図表18 障がいのある方の在宅勤務に際して望む公的支援（複数回答／全体）① 業種別・業種の在宅親和性別



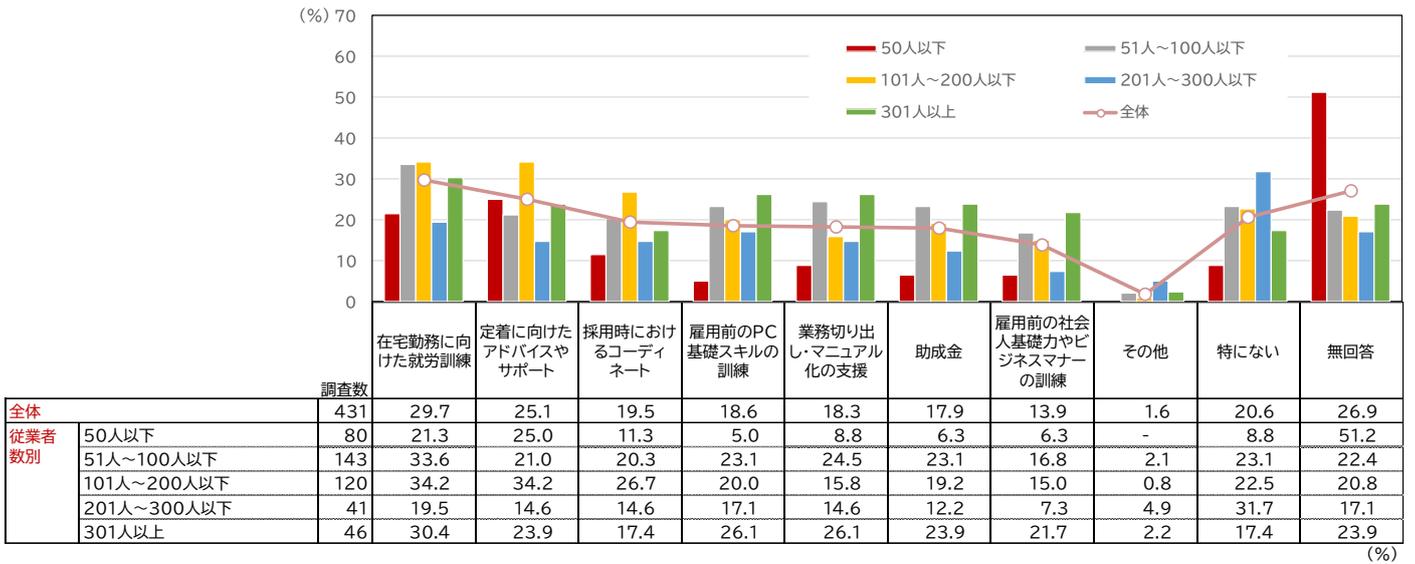
※業種、在宅勤務との親和性とのクロス集計

図表19 障がいのある方の在宅勤務に際して望む公的支援（複数回答／全体）② 所在地別



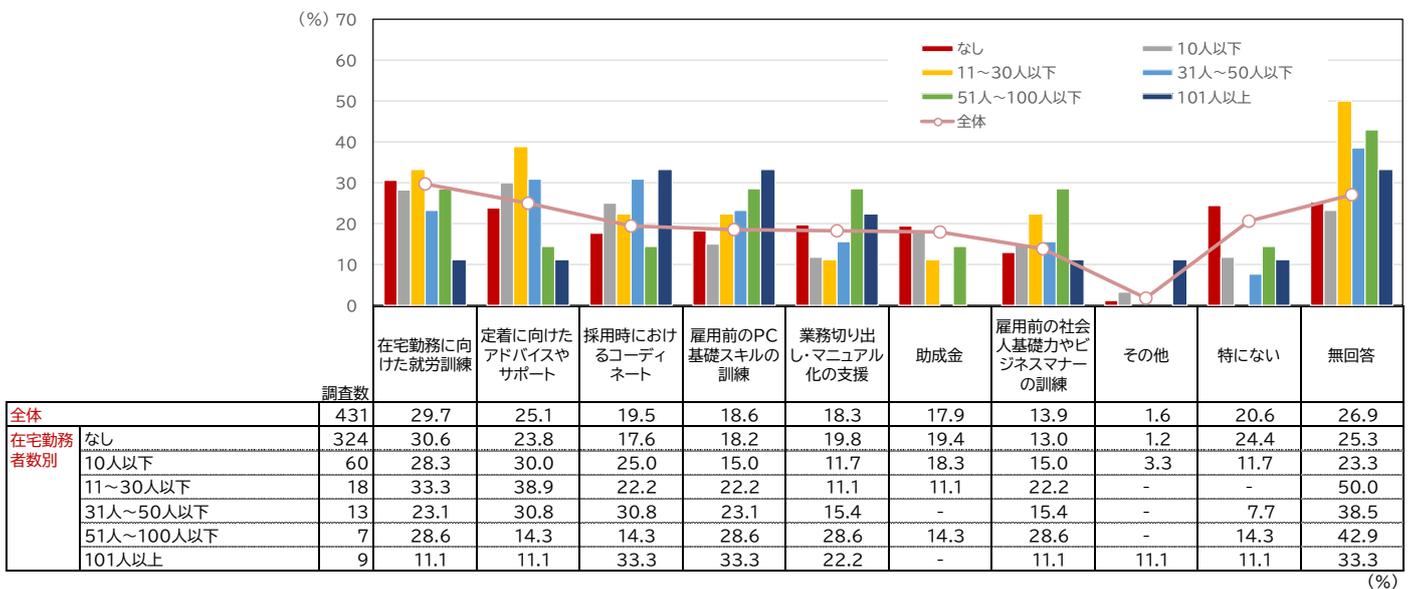
※所在地域とのクロス集計

図表20 障がいのある方の在宅勤務に際して望む公的支援（複数回答／全体）③ 従業者数別



※従業員数とのクロス集計

図表21 障がいのある方の在宅勤務に際して望む公的支援（複数回答／全体）④ 在宅勤務者数別

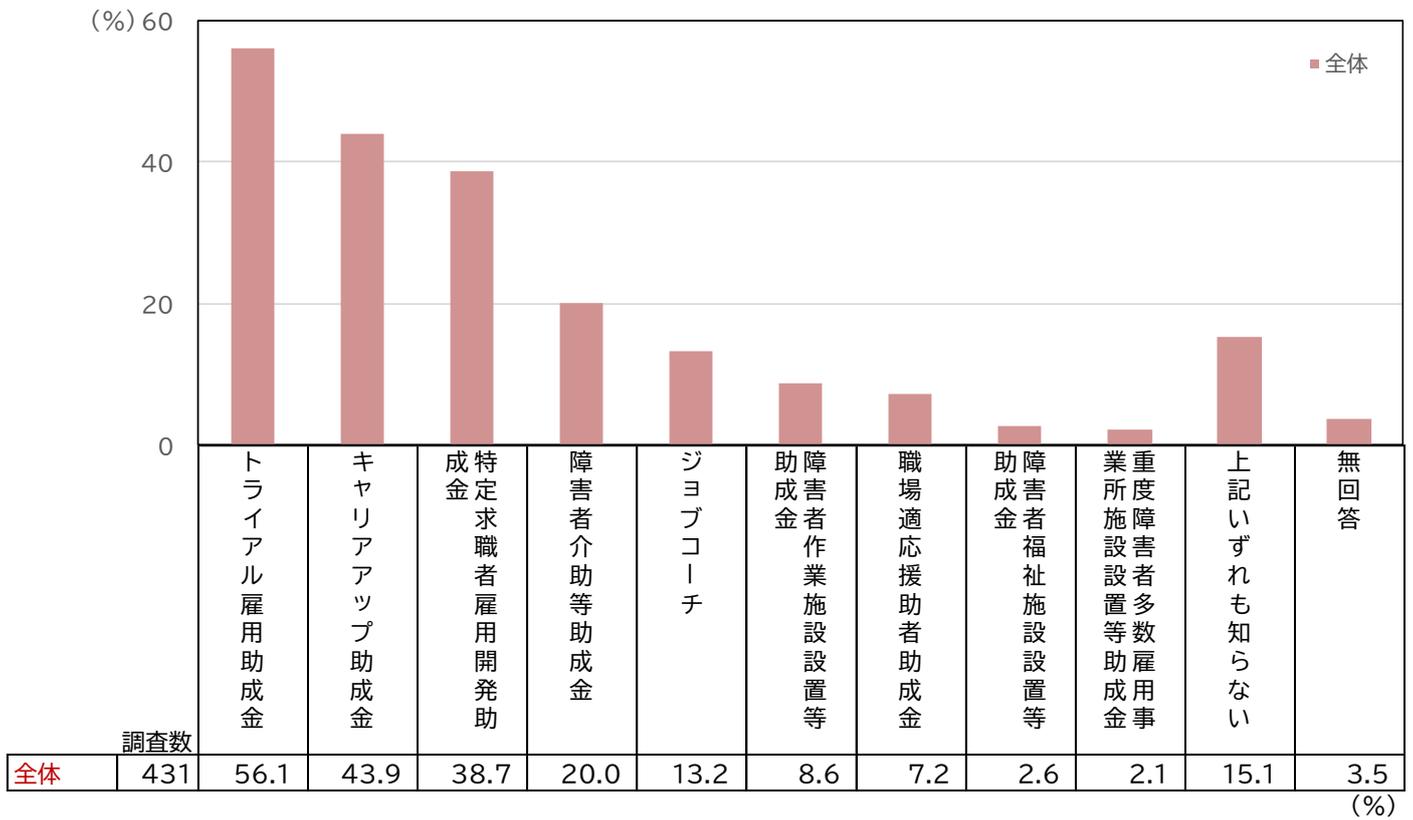


※在宅勤務者数とのクロス集計

⑪障がいのある方の在宅勤務への公的支援制度の認知状況

障がいのある方の在宅勤務への公的支援制度の認知状況については、回答企業等のうち56.1%が「トライアル雇用助成金」、43.9%が「キャリアアップ助成金」、38.7%が「特定求職者雇用開発助成金」を認知していた。

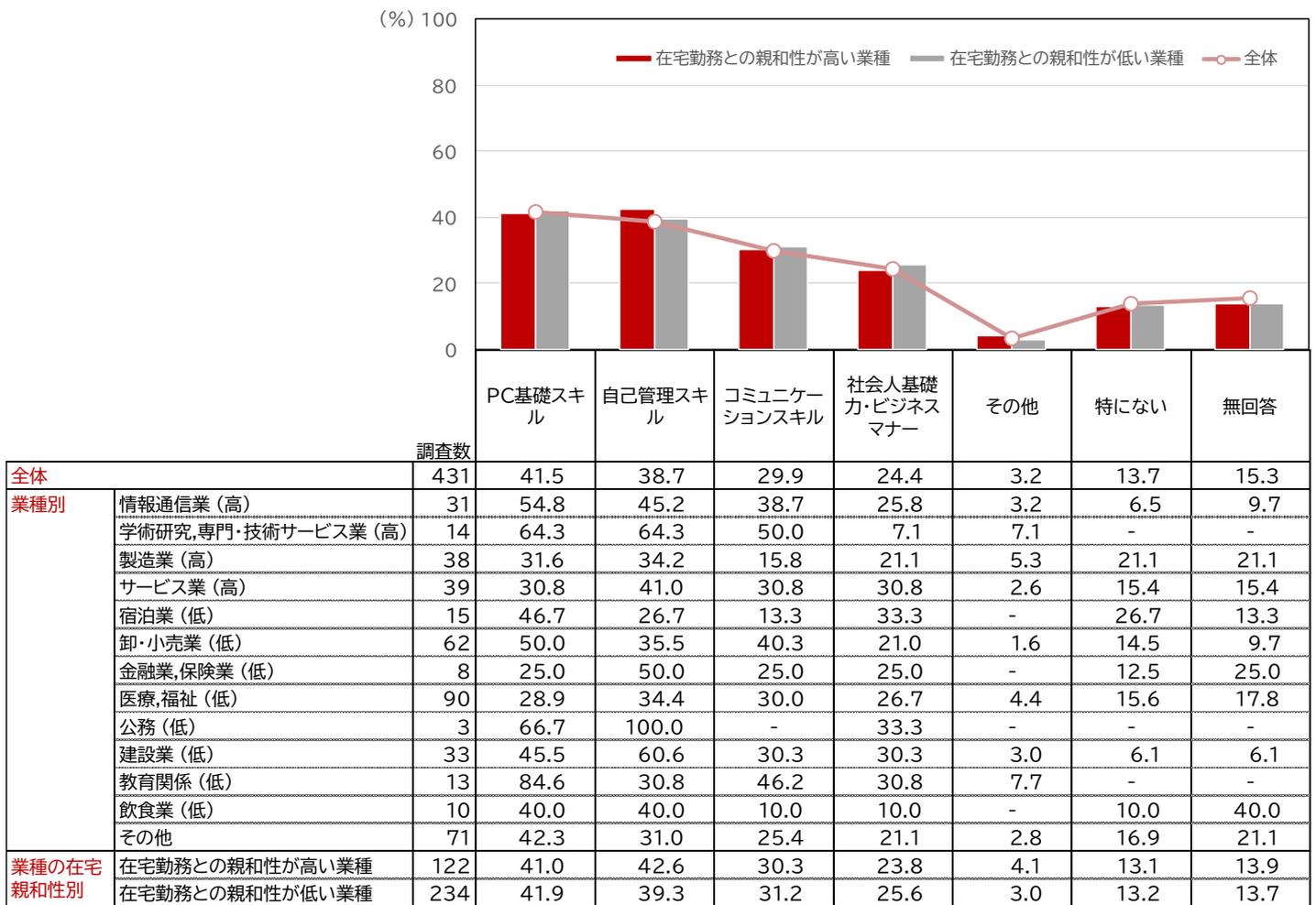
図表22 障がいのある方の在宅勤務への公的支援制度の認知状況（複数回答／全体）



⑫障がいのある方の在宅勤務に際して当事者に求める条件

障がいのある方の在宅勤務に際して当事者に求める条件については、回答企業等のうち41.5%が「PC基礎スキル」、38.7%が「自己管理スキル」、29.9%が「コミュニケーションスキル」、24.4%が「社会人基礎力・ビジネスマナー」を求めるなど、いずれの選択肢も選ばれる傾向にあったが、とりわけ「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」などのPCを使う業種において「PC基礎スキル」のニーズが高い。

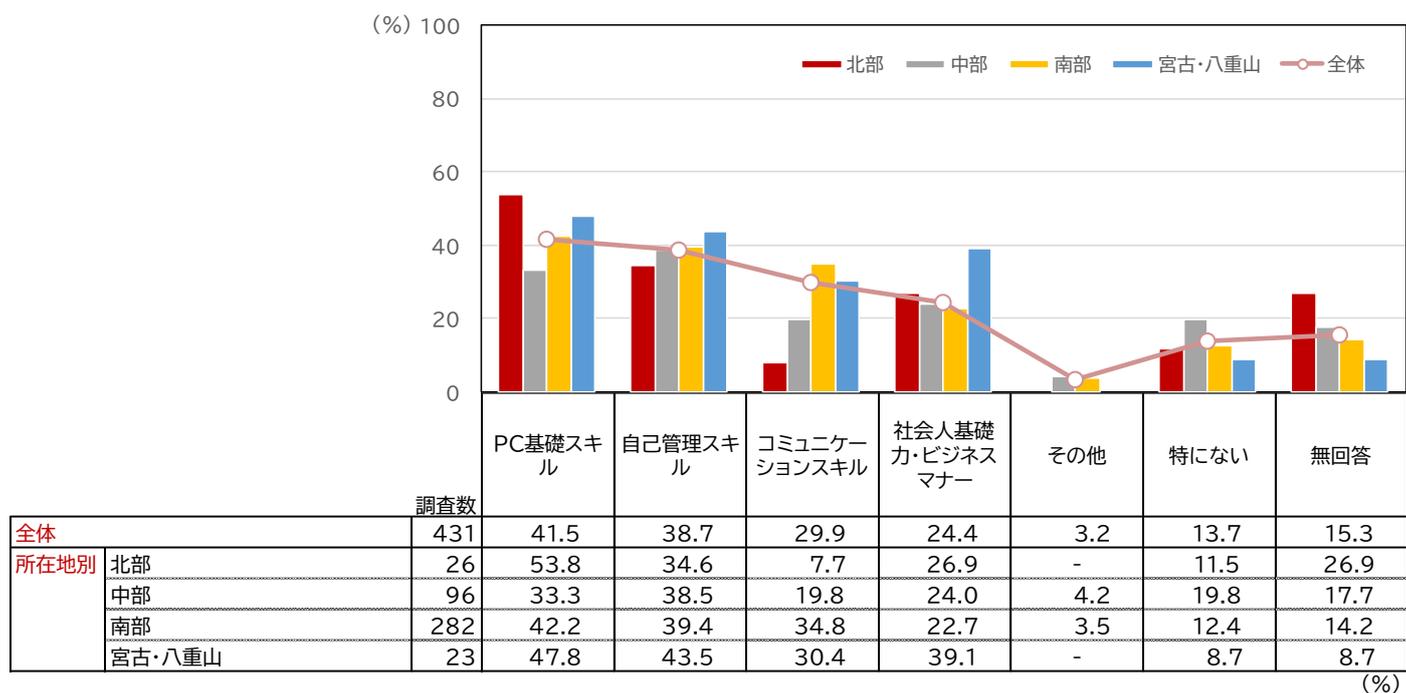
図表23 障がいのある方の在宅勤務に際して当事者に求める条件（複数回答／全体）① 業種別・業種の在宅親和性別



(%)

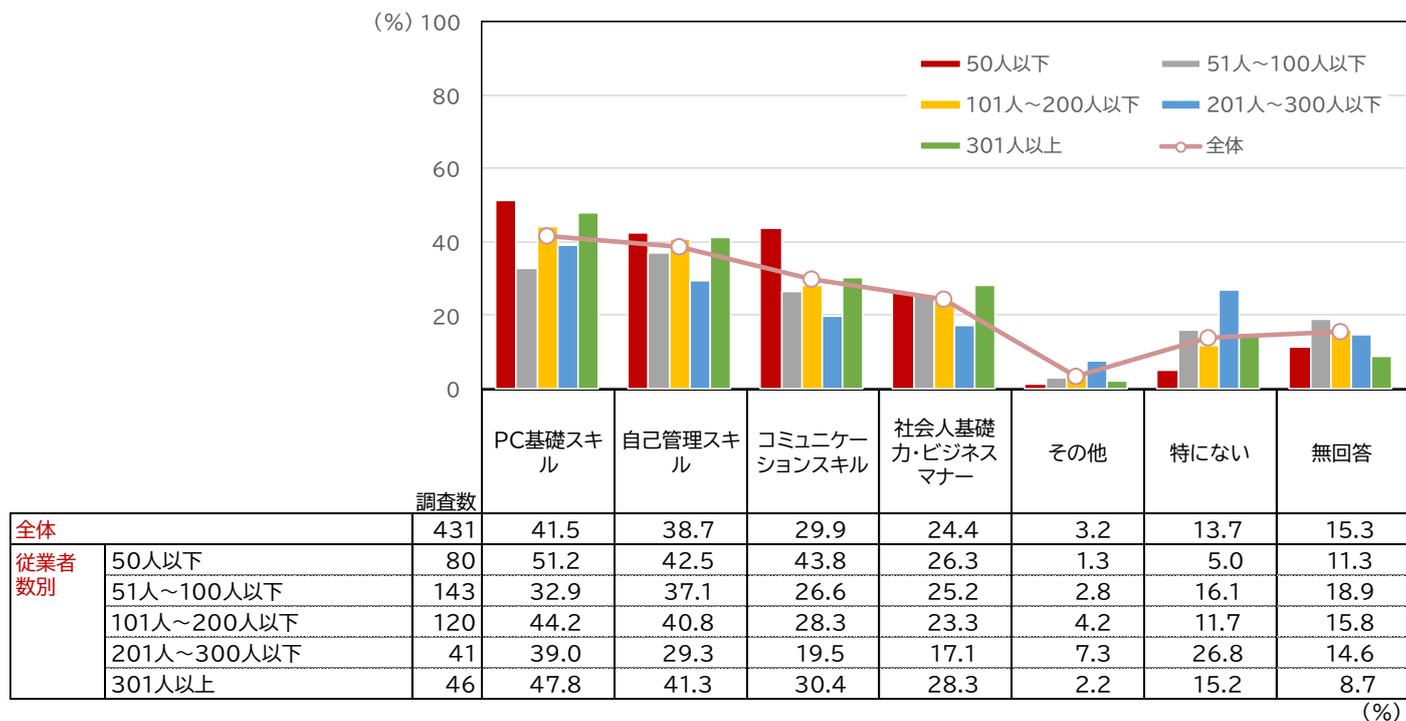
※業種、在宅勤務との親和性とのクロス集計

図表24 障がいのある方の在宅勤務に際して当事者に求める条件（複数回答／全体）② 所在地別



※所在地域とのクロス集計

図表25 障がいのある方の在宅勤務に際して当事者に求める条件（複数回答／全体）③ 従業員数別



※従業員数とのクロス集計

2. 県内の障がいのある方に対するアンケート調査

(1) 調査概要

図表26 調査概要

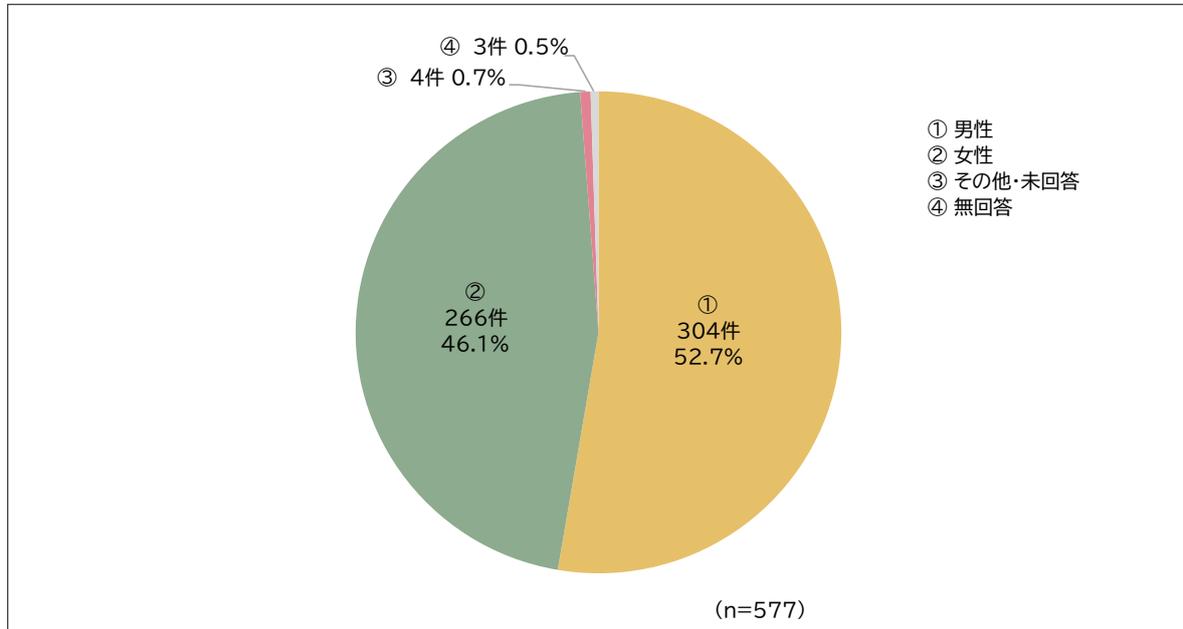
調査対象	○就労継続支援A型・B型、就労移行支援、障害者就業・生活支援センター、相談支援などのサービスを利用されている、または就学中の、障がいのある方
調査方法 (注1)	○支援機関への調査票に同封し配布、個別に郵送回収。 ○希望者にはWEBフォーム及びEメール回収も受付。
調査期間	2021年10月8日～11月19日(注2)
配布数	○2,000件(支援機関200事業所に対し利用者に各10通を配布依頼)
回収数	577件(白紙回答・重複回答除く)
回収率	28.9%
調査項目	1. 回答者の基本属性 2. 回答者の就労意欲、在宅就労への認知度およびイメージ
グラフの見方	○グラフタイトルの内容は「図表番号 グラフ名(回答方法/回答対象)」からなる。 ○割合は小数点第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問においても合計が100にならないものがある。 ○クロス集計表及びグラフにおいて、表側(グラフ左側)の項目から「無回答」を除いて表示しているため、各項目の回答数(N)の合計が表頭(グラフ上側)の項目の回答数の合計と一致しない場合がある。
備考	注1 本調査が指す在宅就労とはどういったものかについての説明動画(事務局作成)を視聴した上での回答を促した。 注2 アンケートの当初の締め切りは10月29日とし、一部追加で配布したものの締め切り日を11月19日とした。

(2) 回答者の属性

①性別¹³

回答者の性別については52.7%が「男性」、46.1%が「女性」、0.7%が「その他・未回答」と回答した。

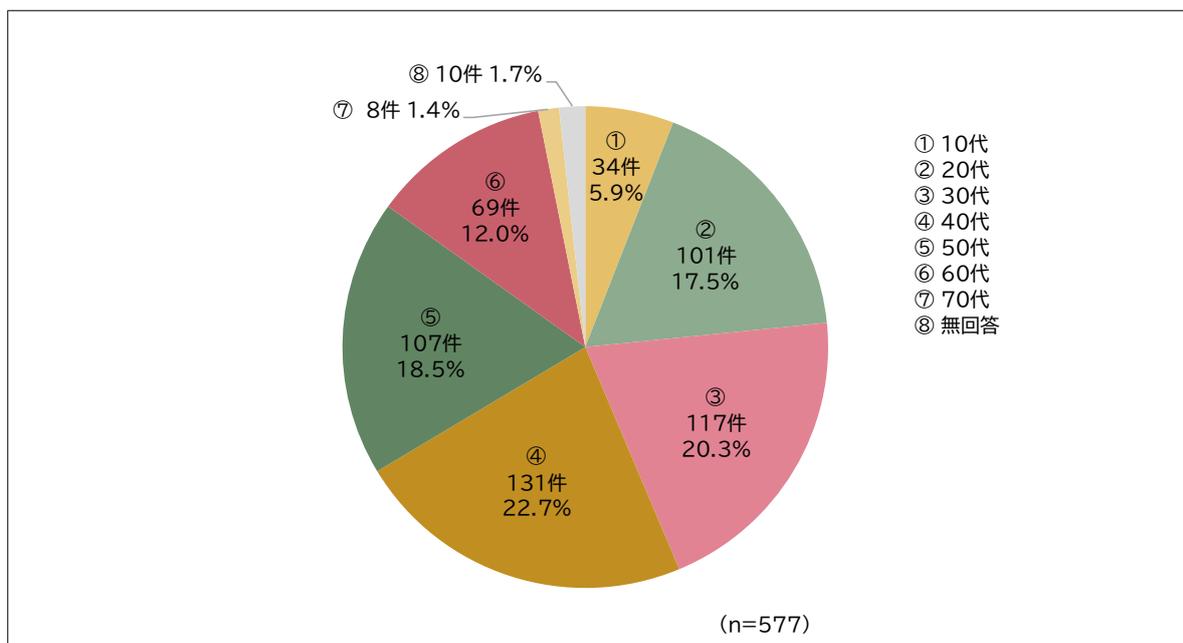
図表27 性別（単一回答／全体）



②年齢

回答者の年齢については22.7%が「40代」、20.3%が「30代」、18.5%が「50代」、17.5%が「20代」と回答した。

図表28 年齢（単一回答／全体）



¹³ 「その他・未回答」は設問選択肢であり、「無回答」は記入がなかったことを指す。

③居住地

回答者の居住地は17.2%が「那覇市」、9.5%が「うるま市」、6.8%が「宜野湾市」の順となった。沖縄本島在住が90.6%、離島在住が7.8%となった。

図表29 居住地（単一回答／全体）

障害保健福祉圏域	件数 (件)	構成比 (%)	市町村名	件数 (件)	構成比 (%)	障害保健福祉圏域	件数 (件)	構成比 (%)	市町村名	件数 (件)	構成比 (%)			
北部	43	7.5%	名護市	19	3.3%	南部	264	45.8%	那覇市	99	17.2%			
			国頭村	1	0.2%				浦添市	35	6.1%			
			今帰仁村	8	1.4%				糸満市	18	3.1%			
			本部町	10	1.7%				豊見城市	20	3.5%			
			伊江村	5	0.9%				南城市	29	5.0%			
中部	221	38.3%	宜野湾市	39	6.8%				西原町	16	2.8%			
			沖縄市	55	9.5%				与那原町	11	1.9%			
			うるま市	55	9.5%				南風原町	20	3.5%			
			恩納村	4	0.7%				八重瀬町	16	2.8%			
			宜野座村	3	0.5%				宮古・八重山	40	6.9%	石垣市	9	1.6%
			金武町	29	5.0%							宮古島市	31	5.4%
			読谷村	16	2.8%	無回答	9	1.6%	無回答	9	1.6%			
			嘉手納町	4	0.7%									
			北谷町	7	1.2%									
			北中城村	3	0.5%									
			中城村	6	1.0%									

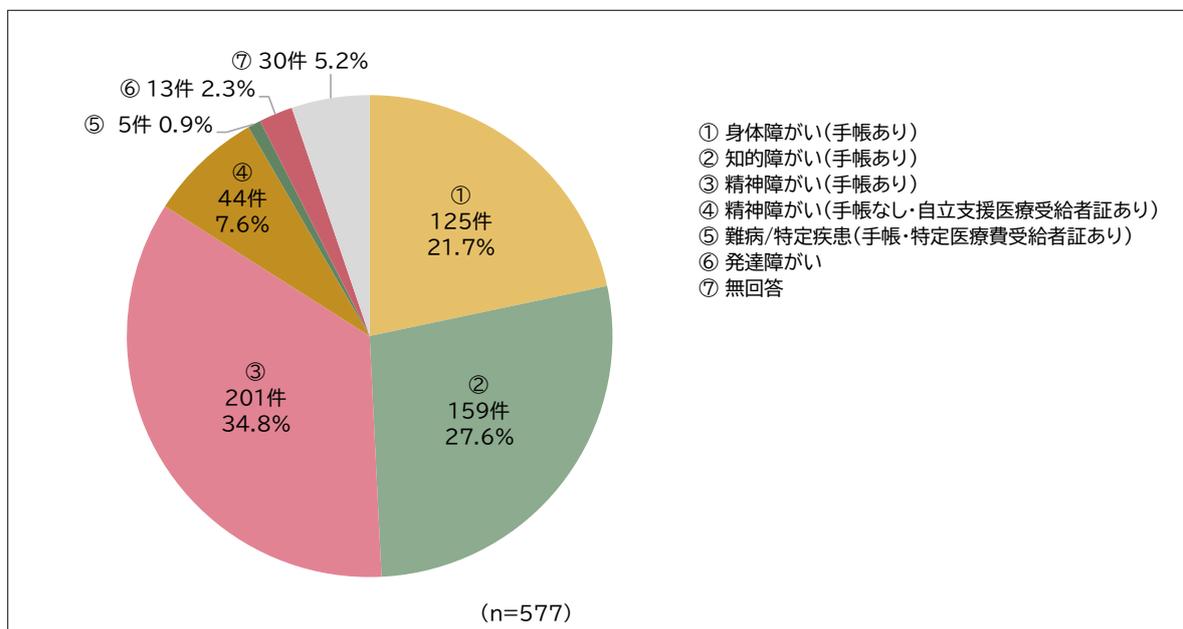
(n=577)

※大宜味村、東村、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町、多良間村、竹富町、与那国町からは回収なし

④障がいの種別

回答者の障がいの種別については34.8%が「精神障がい（手帳あり）」、27.6%が「知的障がい（手帳あり）」、21.7%が「身体障がい（手帳あり）」と回答した。

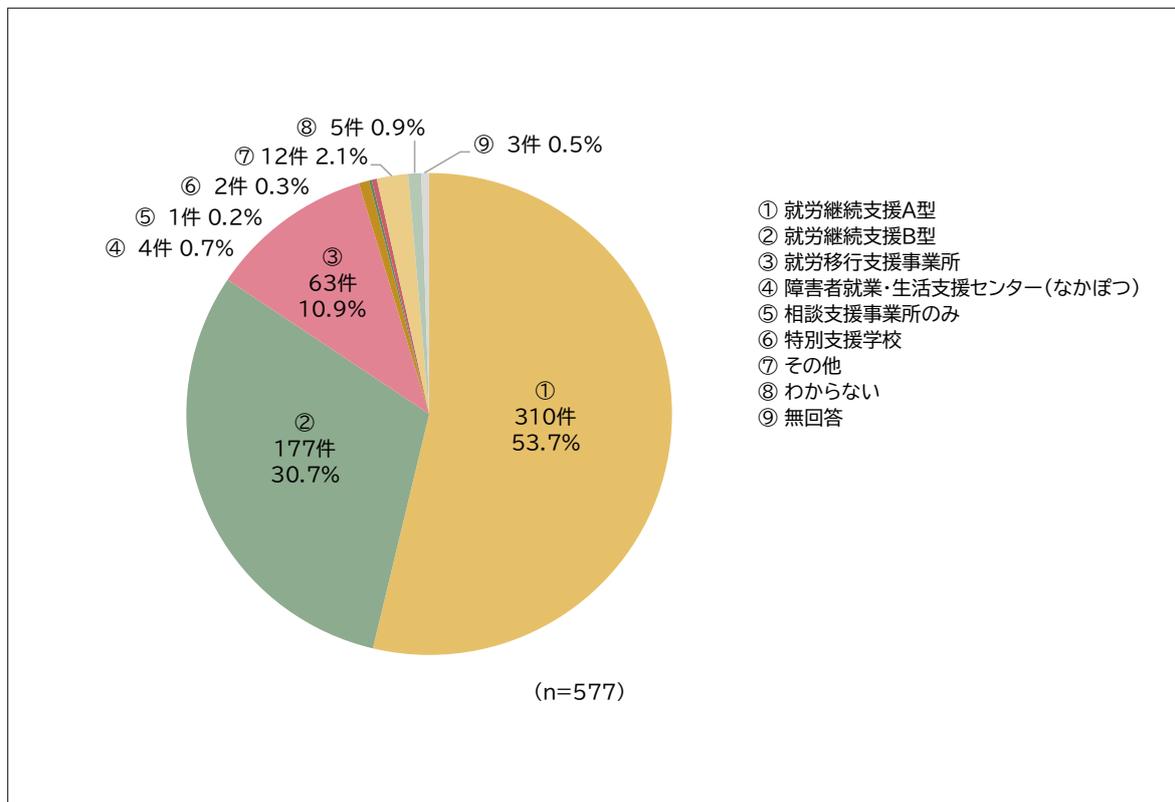
図表30 障がいの種別（単一回答／全体）



⑤主に利用・通学しているサービス・学校¹⁴

回答者が主に利用・通学しているサービス・学校については53.7%が「就労継続支援A型」、30.7%が「就労継続支援B型」、10.9%が「就労移行支援事業所」と回答した。

図表31 主に利用・通学しているサービス・学校（単一回答／全体）



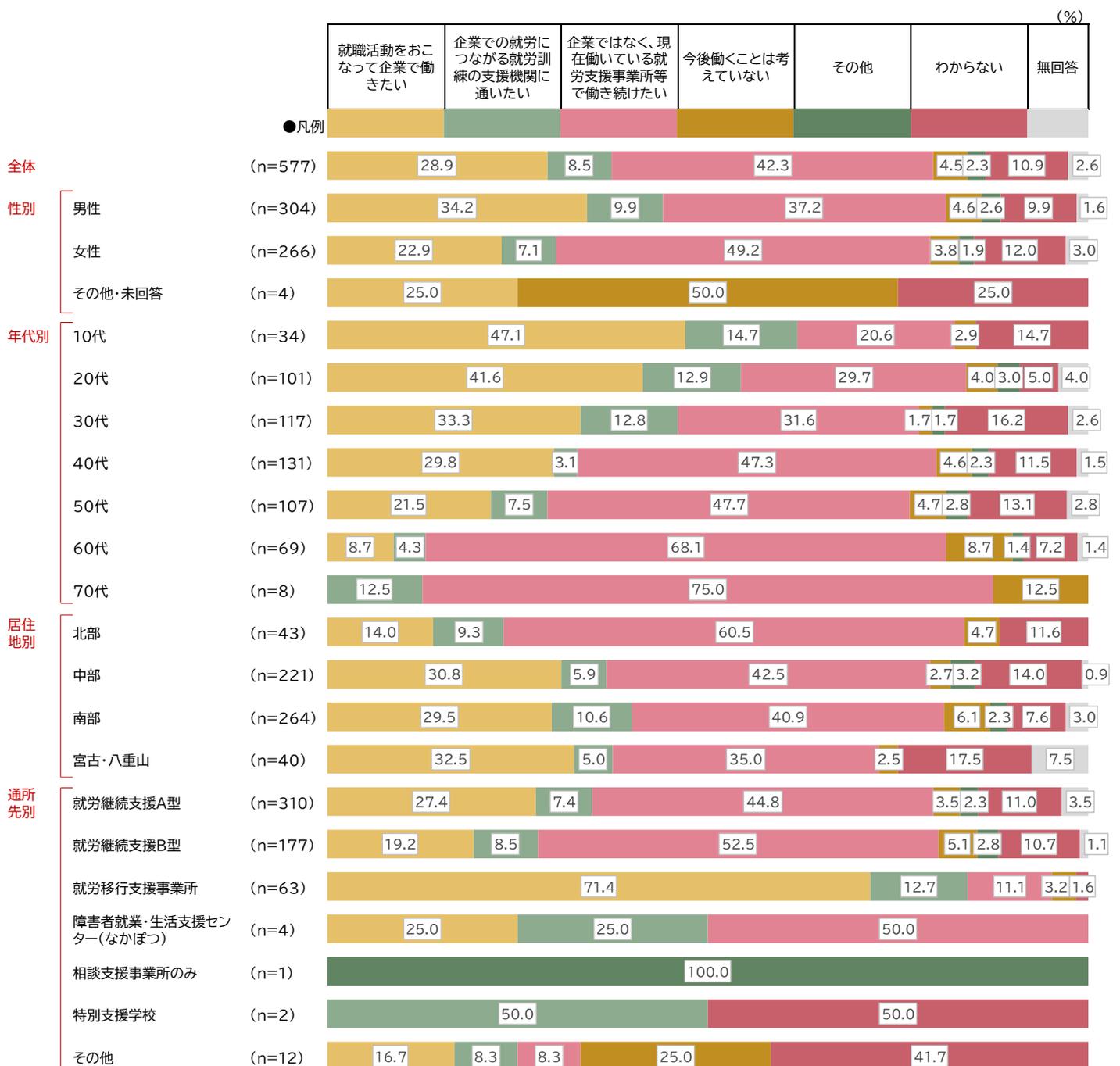
¹⁴ 沖縄県内の就労継続支援A型事業所、就労移行支援事業所、相談支援事業所を通じて調査票を配布したことに留意されたい。

(3) 調査結果

①今後の就労に関する意向

今後の就労に関する意向に関しては、回答者の42.3%が「企業ではなく、現在働いている就労支援事業所等で働きたい」、28.9%が「就職活動を行って企業で働きたい」、8.5%が「企業での就労につながる就労訓練の支援機関に通いたい」と回答した。居住地別では中部、南部、宮古・八重山において比較的就労意欲が高いという傾向が見られた。通所先別では就労移行支援事業所での「就職活動を行って企業で働きたい」が71.4%と目立った。

図表32 今後の就労に関する意向（単一回答／全体）

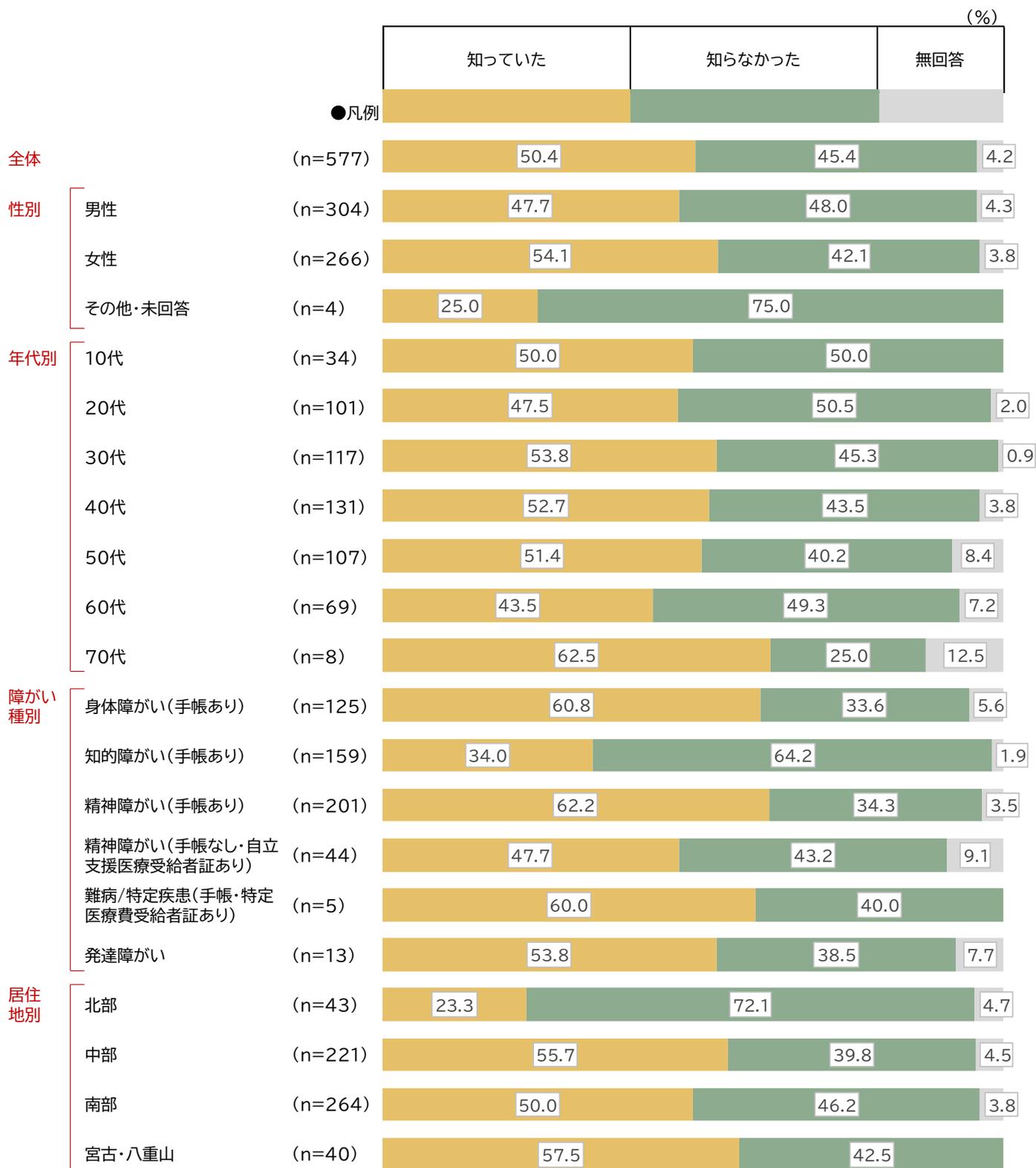


※性、年代、居住地、主に利用・通学しているサービス・学校とのクロス集計

②在宅就労の認知状況

在宅就労の認知状況に関しては、回答者の50.4%が在宅就労を認知していた。年代別では30代から50代にかけての認知度がやや高い。また障がいの種別では「身体障がい（手帳あり）」または「精神障がい（手帳あり）」のある当事者の認知度が高く、居住地域別では北部での認知度が低い傾向が見られた。

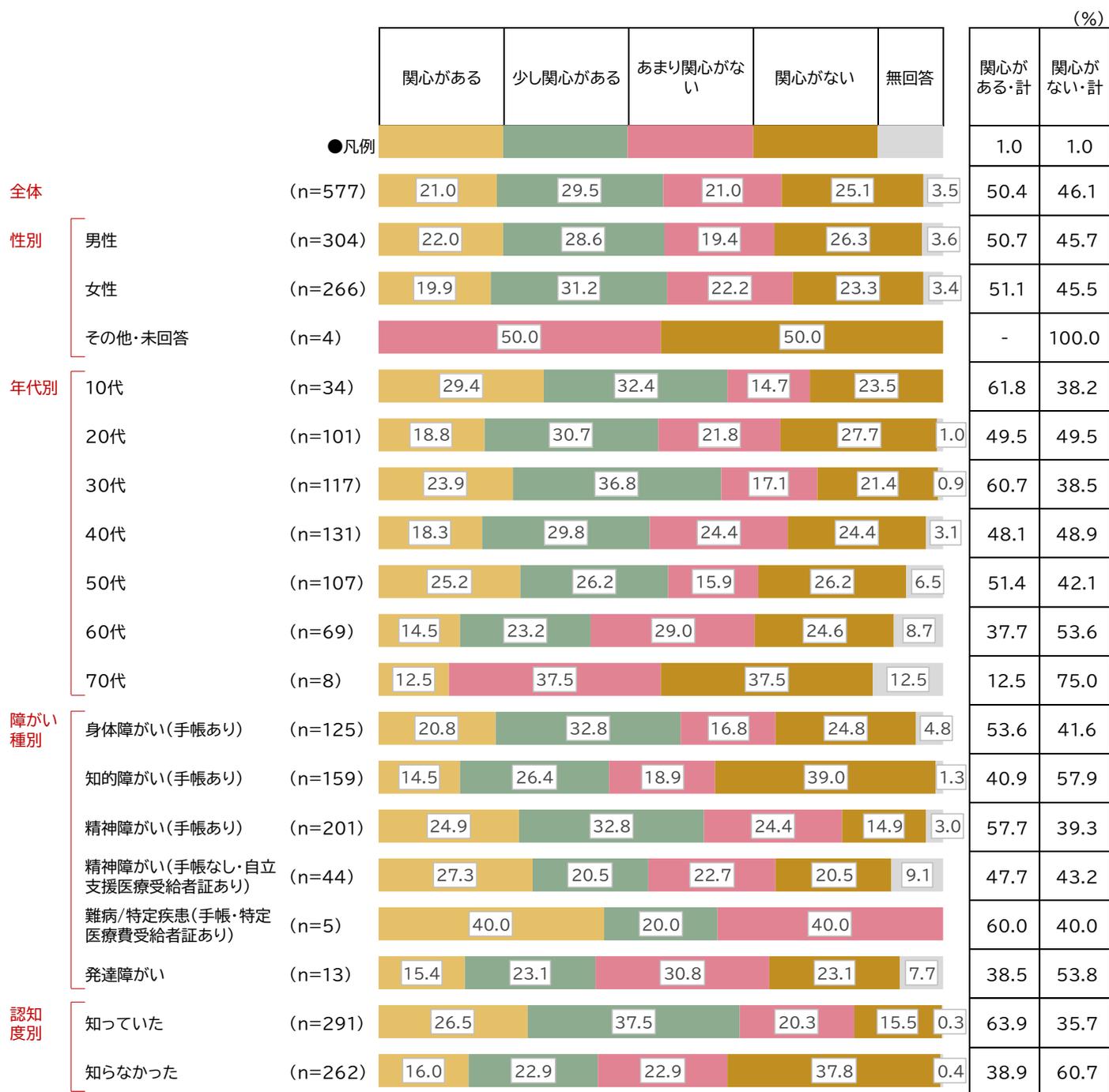
図表33 在宅就労の認知状況（単一回答／全体）



③在宅就労への関心度

在宅就労への関心度については回答者の50.4%が在宅就労に「関心がある」または「少し関心がある」と回答した。年代別では特に10代、30代の関心が高く、60代以上の関心はやや低い。障がい種別では「知的障がい（手帳あり）」と回答した当事者の関心が低い。認知度別では「知っていた」当事者の「関心がある」あるいは「少し関心がある」と回答した割合が63.9%と大きい。

図表34 在宅就労への関心度（単一回答／全体）

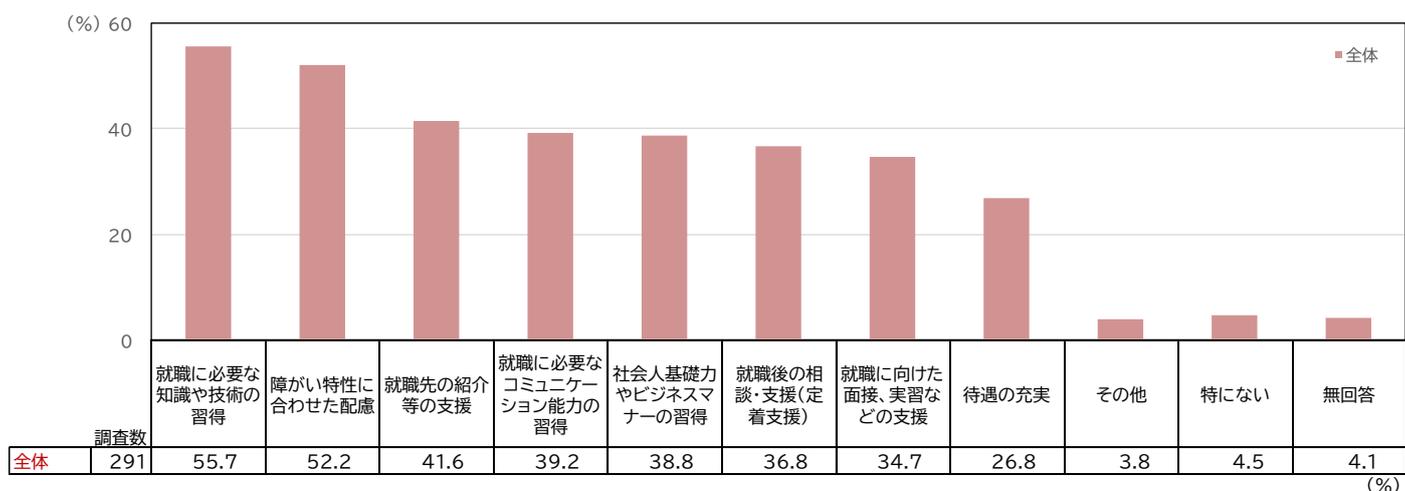


※性、年代、障がい種別、居住地域とのクロス集計

④在宅就労に際して必要と思うこと

在宅就労に際して必要と思うことについては、在宅就労に関心を持った回答者のうち55.7%が「就職に必要な知識や技術の習得」、52.2%が「障がい特性に合わせた配慮」と回答した。

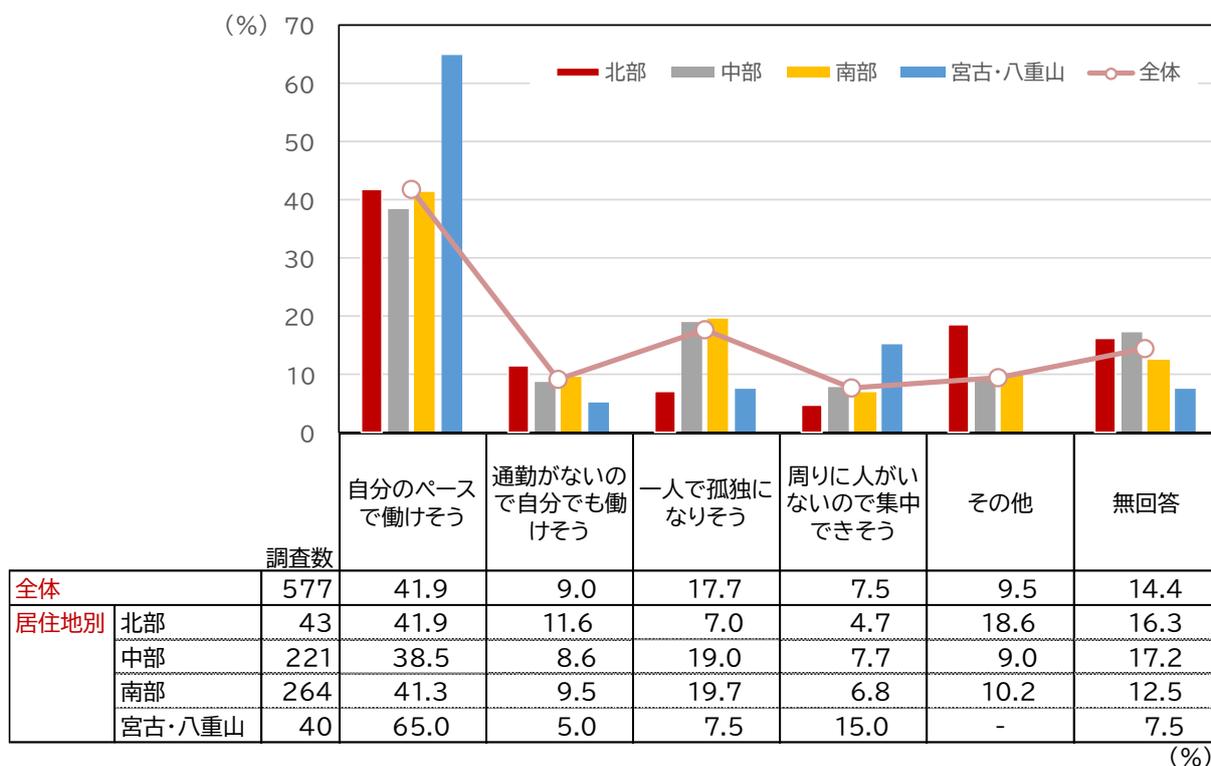
図表35 在宅就労に際して必要と思うこと
(複数回答／在宅就労に「関心がある」「少し関心がある」方)



⑤在宅就労のイメージ

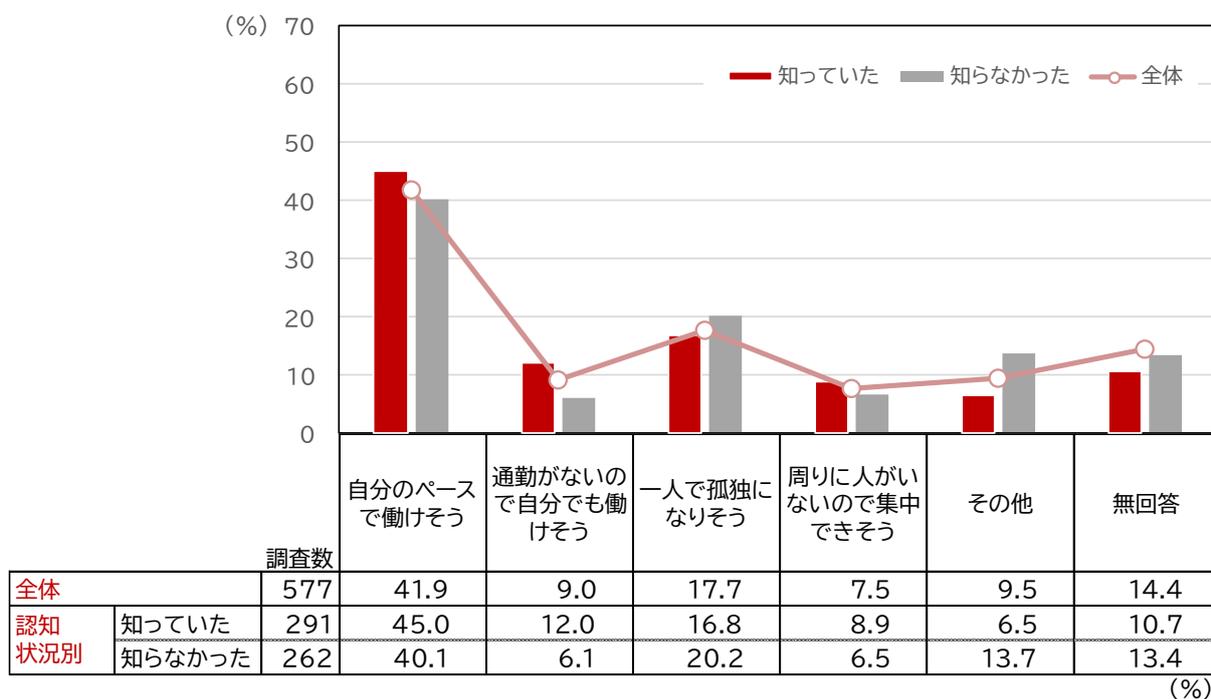
在宅就労のイメージについては回答者の41.9%が「自分のペースで働けそう」、17.7%が「一人で孤独になりそう」と回答した。地域別では、宮古・八重山とそれ以外の地域との差が目立ち、宮古・八重山では「自分のペースで働けそう」「周りに人がいないので集中できそう」の回答が目立った。在宅就労の認知度別では、在宅就労のイメージに大きな差はみられなかった。

図表36 在宅就労のイメージ（単一回答／全体）① 居住地別



※居住地域とのクロス集計

図表37 在宅就労のイメージ（単一回答／全体）② 認知状況別

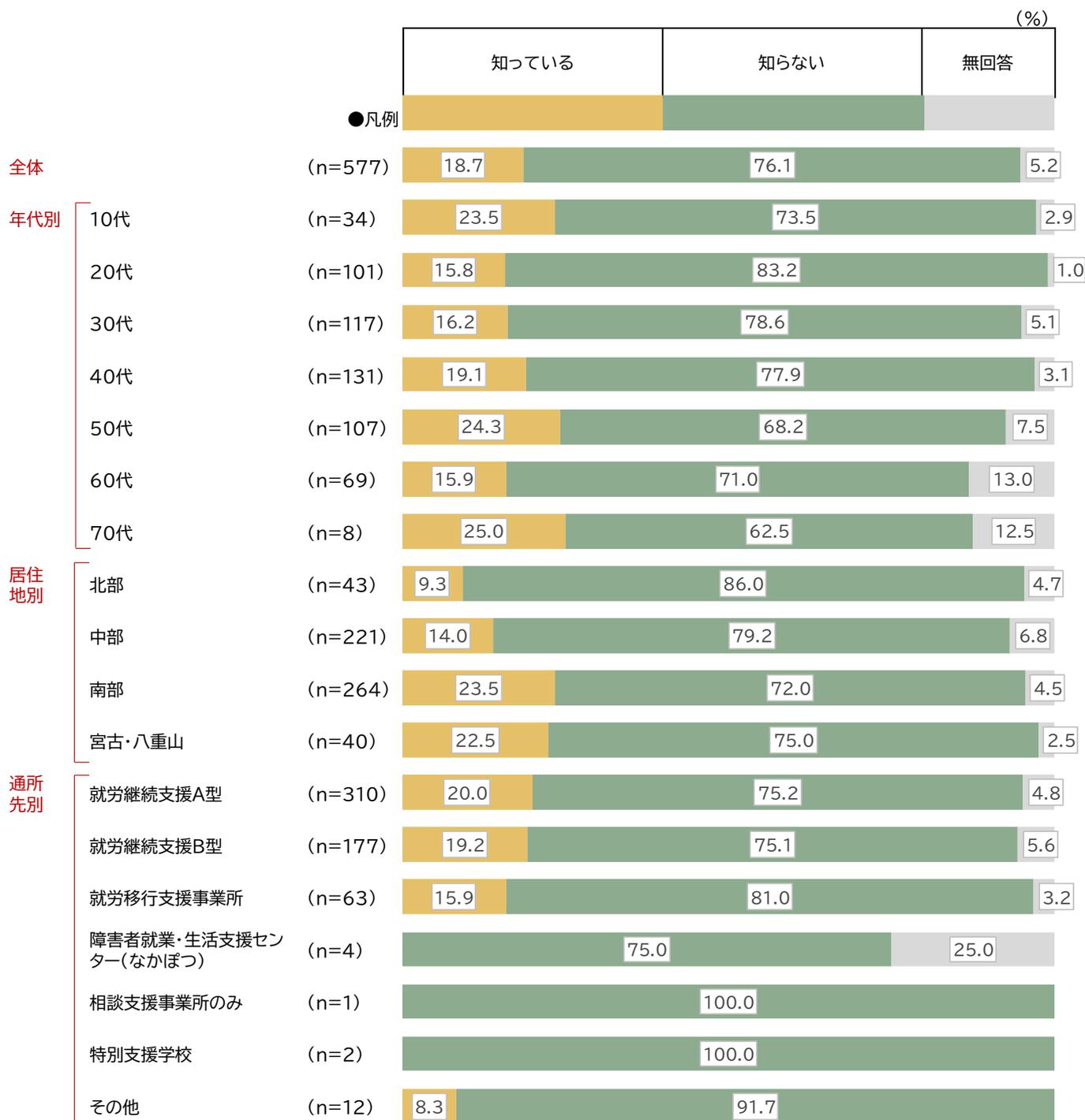


※在宅就労の認知度とのクロス集計

⑥在宅就労に向けた訓練の認知状況¹⁵

在宅就労に向けた訓練の認知状況については、回答者の76.1%が「知らない」、18.7%が「知っている」と回答した。年代別では10代、50代、70代の認知度が高い。地域別では北部における認知度が低いとの結果になり、通所先別では就労継続支援A型・B型事業所の利用者の認知度が比較的高い結果となった。

図表38 在宅就労に向けた訓練の認知状況（単一回答／全体）



※年代、居住地域、主に利用・通学しているサービス・学校とのクロス集計

¹⁵ 70代の回答数が8件と少数であることを留意されたい。

3. 家族に対するアンケート調査

(1) 調査概要

図表39 調査概要

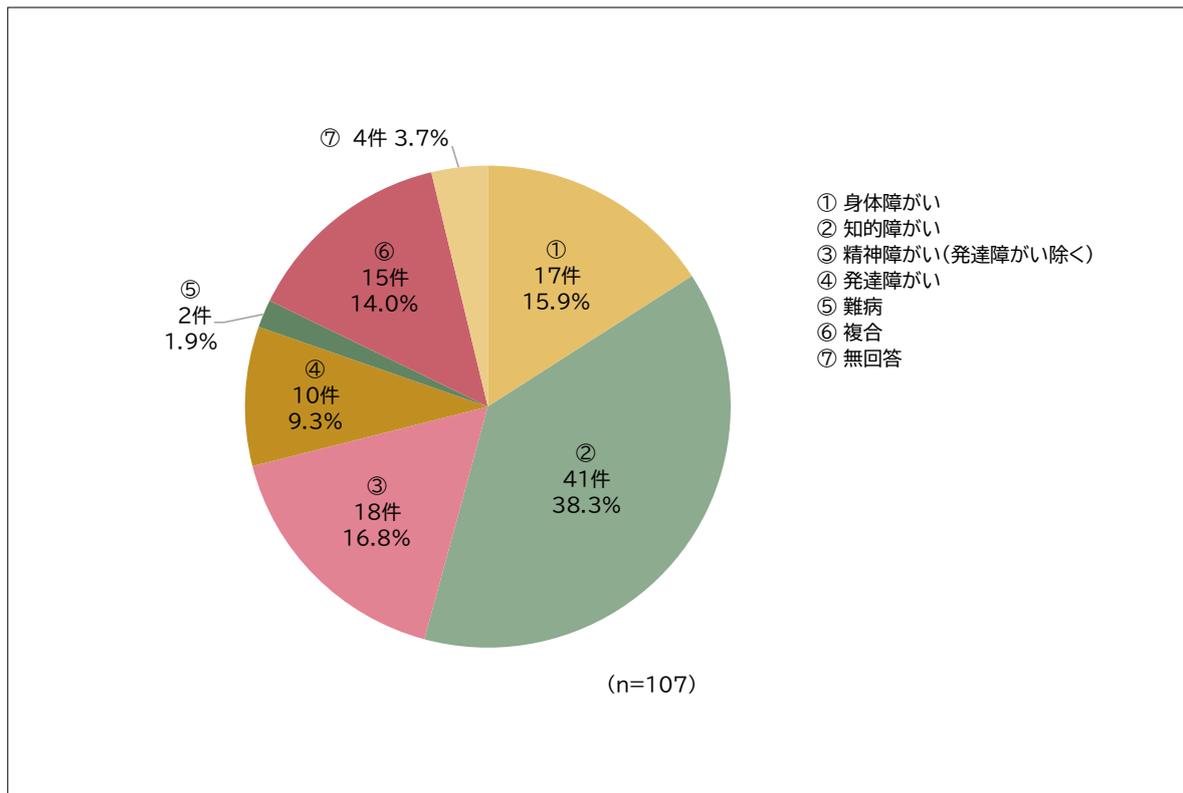
調査対象	○就労継続支援A型・B型、就労移行支援、障害者就業・生活支援センター、相談支援などのサービスを利用されている、または就学中の障がいのある方の家族
調査方法 (注1)	○支援機関への調査票に同封し配布、個別に郵送回収。 ○希望者にはWEBフォーム及びEメール回収も受付。
調査期間	2021年10月8日～11月19日(注2)
配布数	○400件(支援機関200事業所に対し各2通を配布依頼)
回収数	107件(白紙回答・重複回答除く)
回収率	26.8%
調査項目	1. 回答者の基本属性 2. 当事者との同居状況、在宅就労への認知度およびイメージ、課題
グラフの見方	○グラフタイトルの内容は「図表番号 グラフ名(回答方法/回答対象)」からなる。 ○割合は小数点第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問においても合計が100にならないものがある。 ○クロス集計表及びグラフにおいて、表側(グラフ左側)の項目から「無回答」を除いて表示しているため、各項目の回答数(N)の合計が表頭(グラフ上側)の項目の回答数の合計と一致しない場合がある。
備考	注1 本調査が指す在宅就労とはどういったものかについての説明動画(事務局作成)を視聴した上での回答を促した。 注2 アンケートの当初の締め切りは10月29日とし、一部追加で配布したものの締め切り日を11月19日とした。

(2) 回答者の属性

①同居する当事者の障がいの種別¹⁶

同居する当事者の障がいの種別については、回答者のうち38.3%が「知的障がい」、15.9%が「身体障がい」、16.8%が「精神障がい（発達障がいを除く）」と回答した。

図表40 同居する当事者の障がいの種別（複数回答／全体）



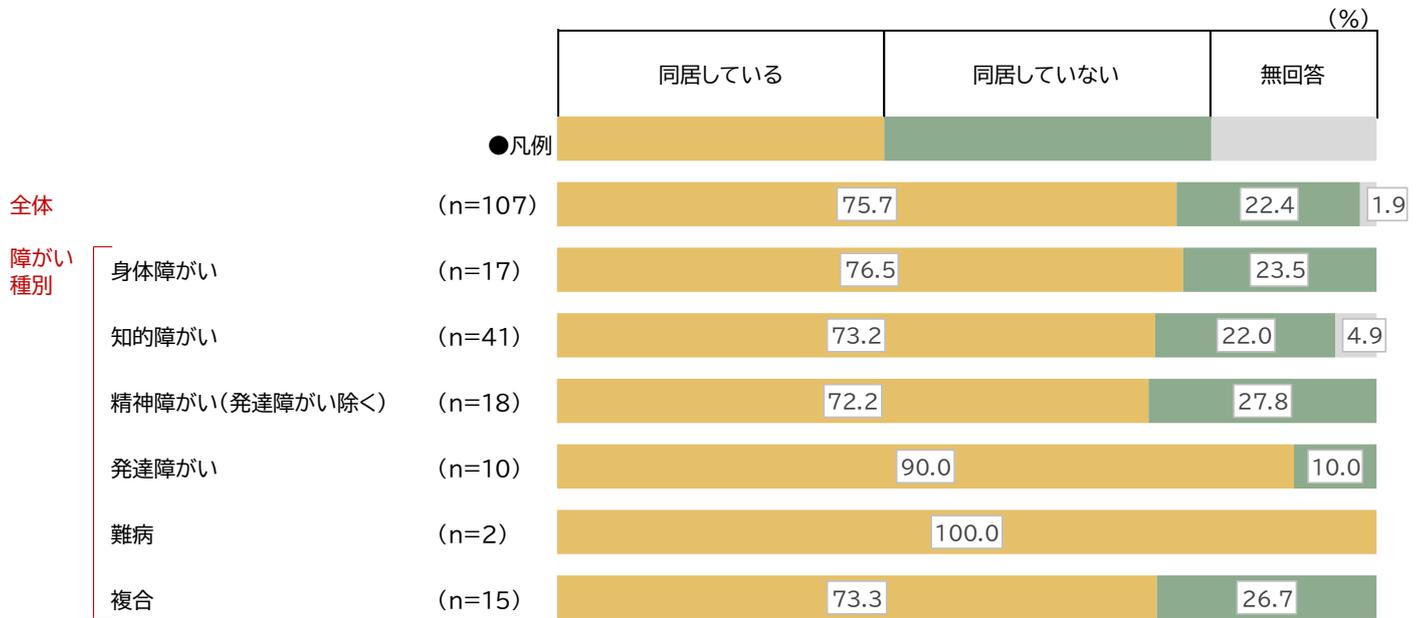
¹⁶ 複数回答の設問であったが、単一回答が極めて多いことから複数回答者を「複合」として束ね、単一回答設問のように集計した。以後のクロス集計についても同様の表記を用いた。

(3) 調査結果

①当事者との同居状況¹⁷

当事者との同居状況については、回答者のうち、75.7%が「同居している」と回答した。

図表41 当事者との同居状況（単一回答／全体）

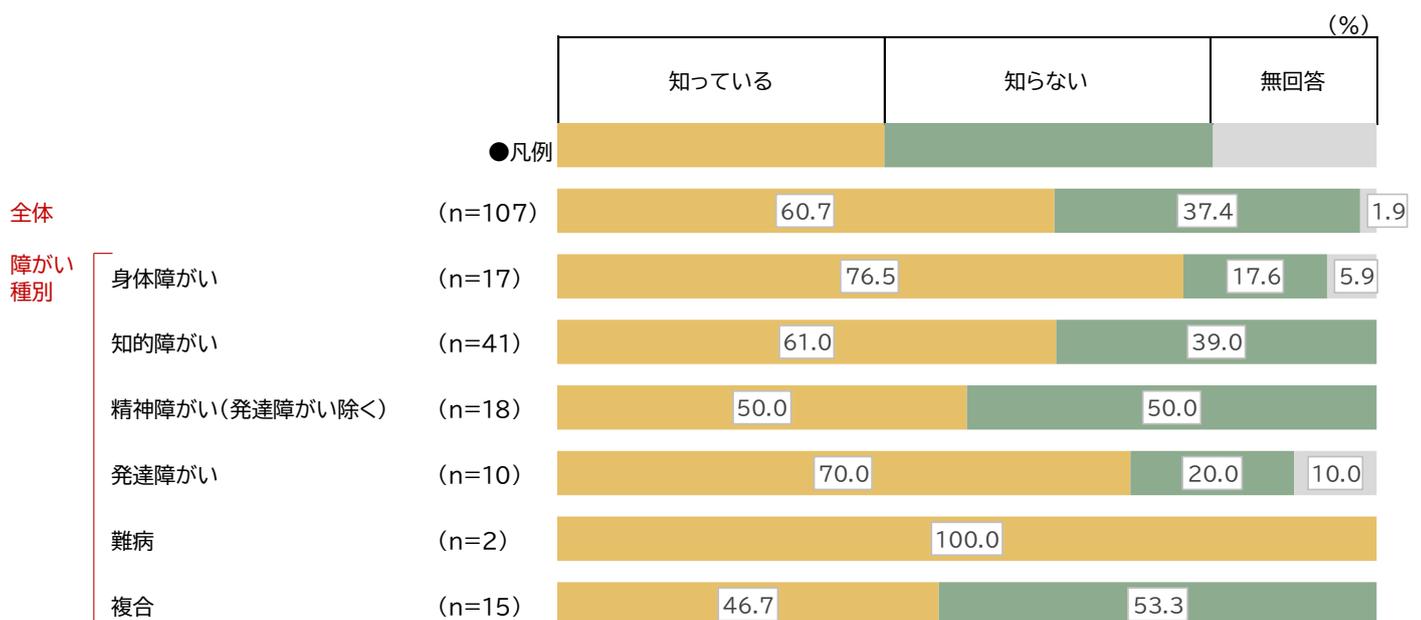


※障がい種別とのクロス集計

②在宅勤務の認知状況¹⁸

回答者の60.7%が「知っている」と回答した。身体障がいを持つ当事者の家族における認知度がやや高い結果となった。

図表42 在宅勤務の認知状況（単一回答／全体）



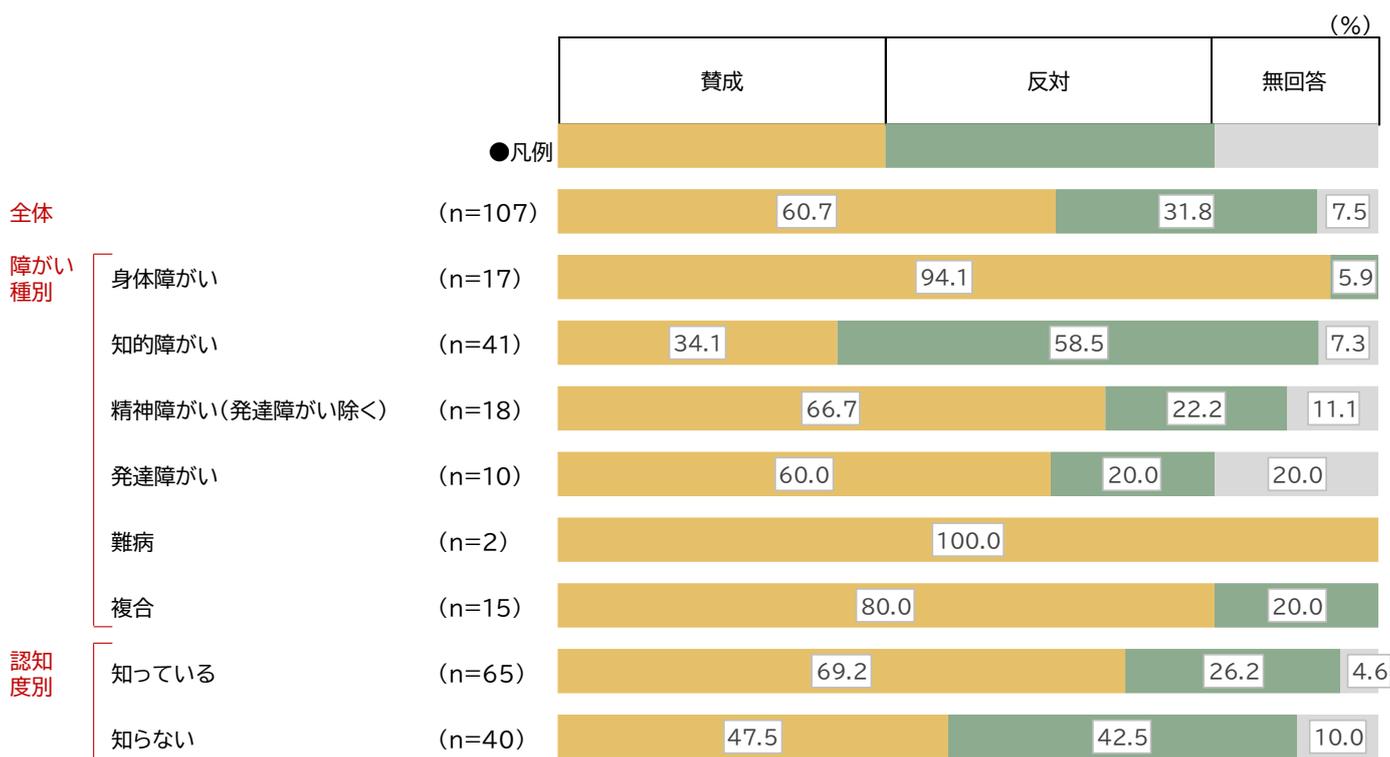
※障がい種別とのクロス集計

^{17,18} 「複合」に関しては注釈13 (P31) を参照されたい。

③障がい者の在宅就労への賛否¹⁹

障がい者の在宅就労への賛否については、回答者の60.7%が「賛成」と回答した。障がいの種別では、身体障がいのある当事者の家族の91.7%が「賛成」と回答したのに対し、知的障がいのある当事者の家族の「賛成」は44.4%に留まった。在宅就労の認知度別では在宅就労をあらかじめ知っている家族の方が「賛成」と回答する傾向にあった。

図表43 障がい者の在宅就労への賛否（単一回答／全体）



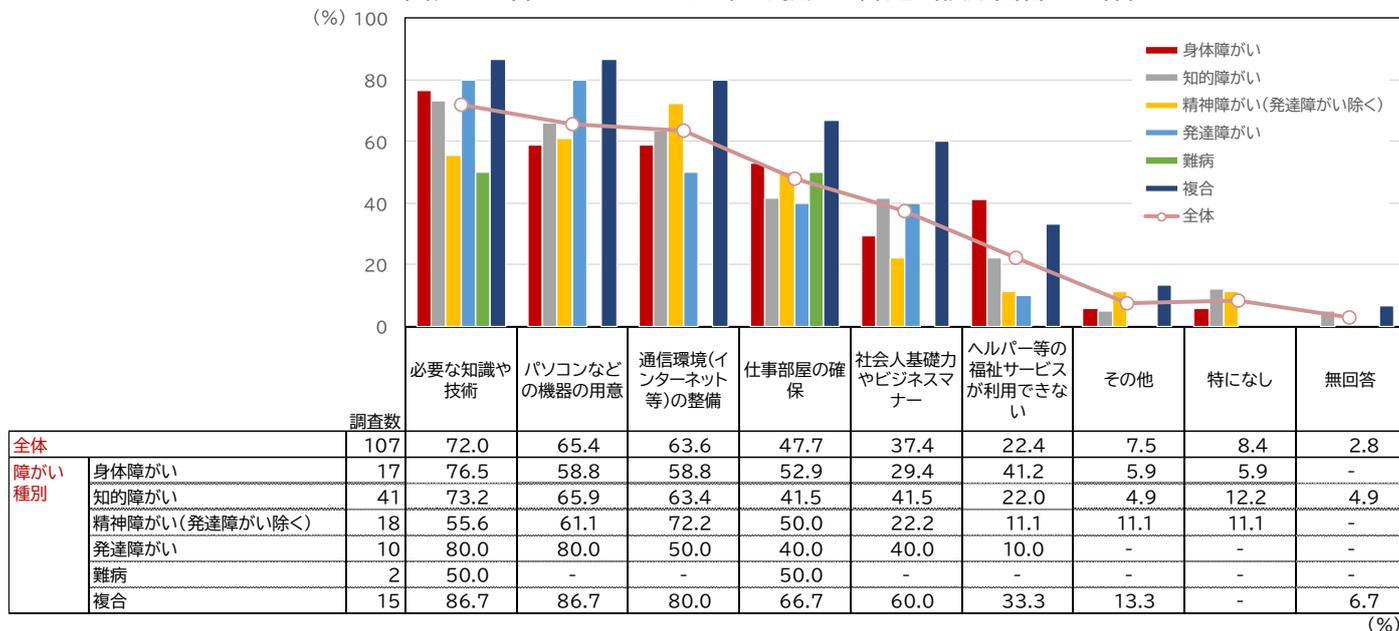
※障がい種別、在宅就労の認知度とのクロス集計

¹⁹ 「複合」に関しては注釈13（P31）を参照されたい。

④障がいのある方の在宅就労の課題²⁰

障がいのある方の在宅就労の課題については、回答者の72.0%が「必要な知識や技術」、65.4%が「パソコンなどの機器の用意」、63.6%が「通信環境の整備」と回答した。とりわけ「発達障がい」のある方の家族に「必要な知識や技術」「パソコンなどの機器の用意」の回答が多く見られた。

図表44 障がいのある方の在宅就労の課題（複数回答／全体）

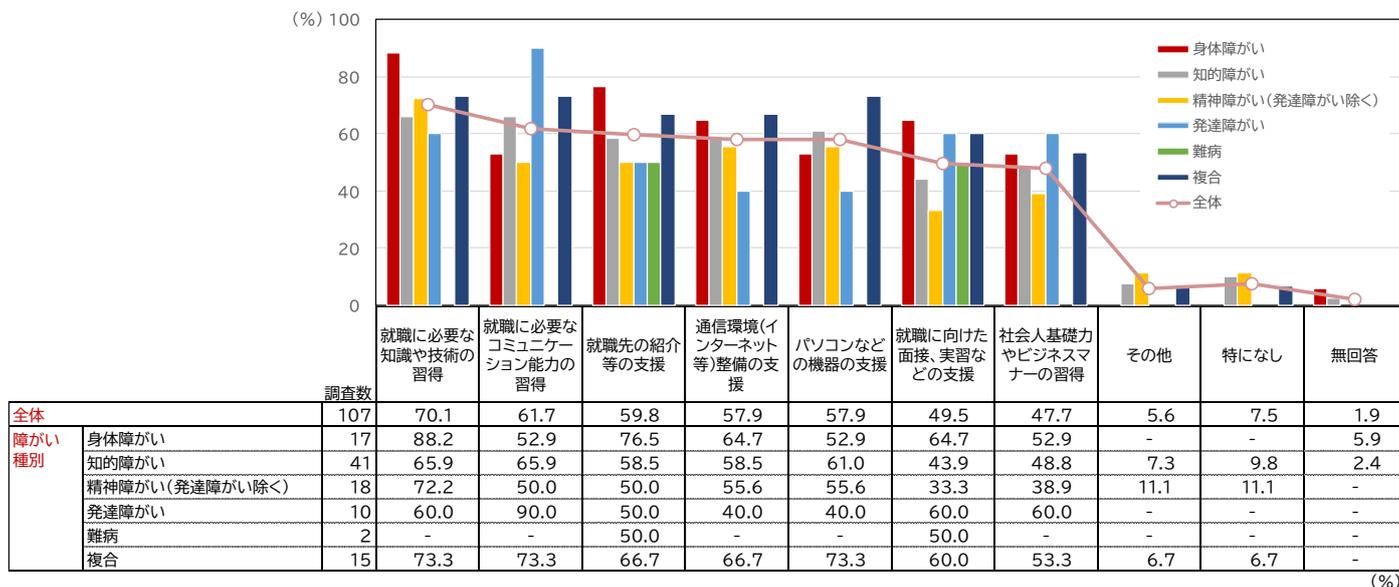


※障がい種別とのクロス集計

⑤障がいのある方の在宅就労に対して望む支援²¹

障がいのある方の在宅就労に対して望む支援については、いずれの項目も平たく選択される傾向にあった。ただし「精神障がい（発達障がい除く）」の家族は「就職に必要な知識や技術の習得」「通信環境（インターネット等）整備の支援」「パソコンなどの機器の支援」、「発達障がい」の家族は「就職に必要なコミュニケーション能力の習得」を、「複合」の家族は「就職に必要なコミュニケーション能力の習得」や「パソコンなどの機器の支援」を多く回答する傾向があった。

図表45 障がいのある方の在宅就労に対して望む支援（複数回答／全体）



※障がい種別とのクロス集計

20, 21 「複合」に関しては注釈13 (P31) を参照されたい。

3. 支援機関に対するアンケート調査

(1) 調査概要

図表46 調査概要

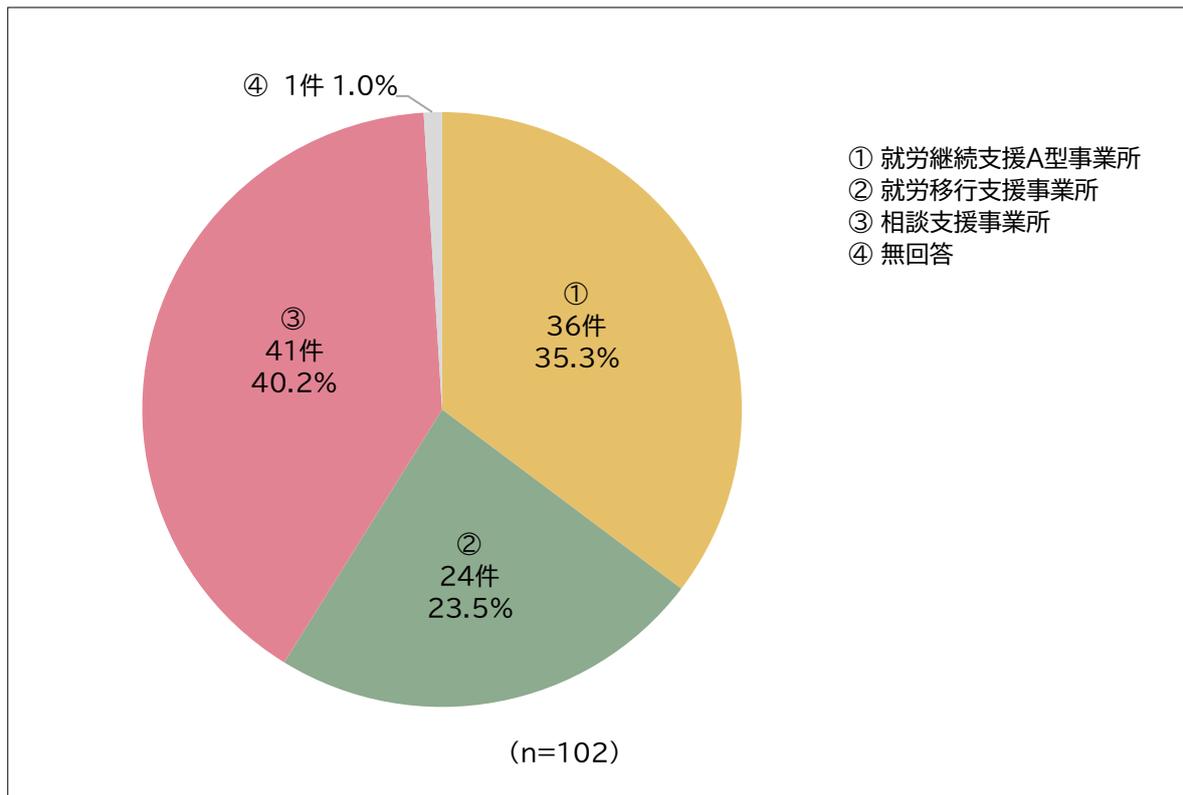
調査対象	○各市町村に所在する就労継続支援A型事業所、就労移行支援事業所、相談支援事業所より、市町村別の事業所数に基づき比例割当した上で無作為抽出
調査方法	○郵送配布、郵送回収。 ○希望者にはWEBフォーム及びFAX、Eメール回収も受付。 ○電話による督促。
調査期間	2021年10月8日～11月19日（注2）
配布数	200件
回収数	102件（白紙回答・重複回答除く）
回収率	51.0%
調査項目	1. 回答機関の基本属性 2. 在宅就労に向けた支援の有無、取り組み意向、進める際の課題
グラフの見方	○グラフタイトルの内容は「図表番号 グラフ名（回答方法／回答対象）」からなる。 ○割合は小数点第2位を四捨五入しているため、単一回答の設問においても合計が100にならないものがある。 ○クロス集計表及びグラフにおいて、表側（グラフ左側）の項目から「無回答」を除いて表示しているため、各項目の回答数（N）の合計が表頭（グラフ上側）の項目の回答数の合計と一致しない場合がある。
備考	注2 アンケートの当初の締め切りは10月29日とし、一部追加で配布したものの締め切り日を11月19日とした。

(2) 回答機関の属性

①事業所の種別

事業所の種別については、回答機関のうち40.2%が「相談支援事業所」、35.3%が「就労継続支援A型事業所」、23.5%が「就労移行支援事業所」と回答した。

図表47 事業所の種別（単一回答／全体）

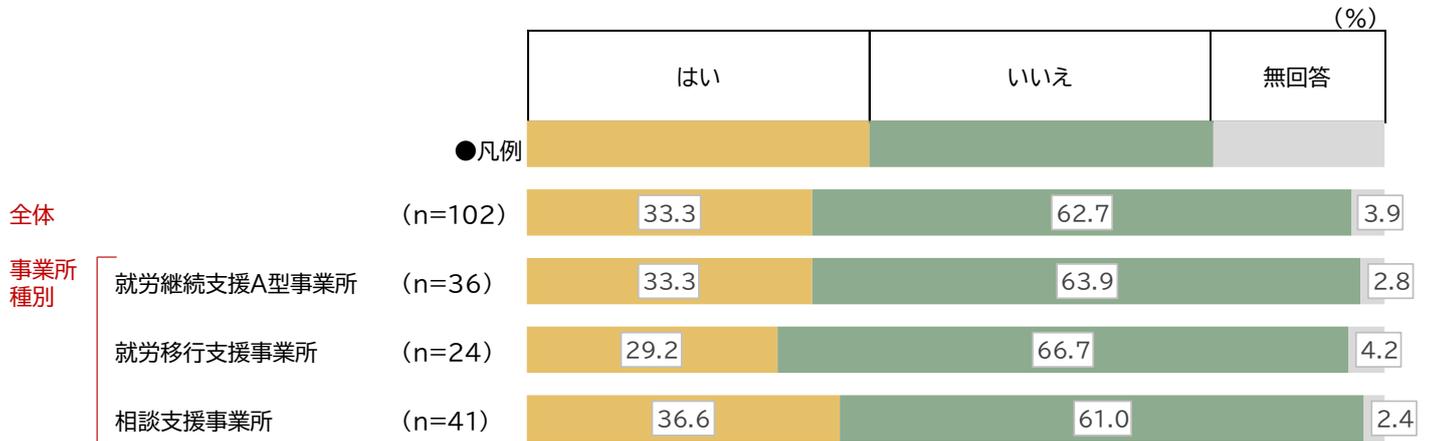


(3) 調査結果

①在宅就労支援の実績有無

在宅就労支援の実績有無については、回答機関のうち33.3%が「はい」（実績あり）と回答した。

図表48 在宅就労支援の実績有無（単一回答／全体）

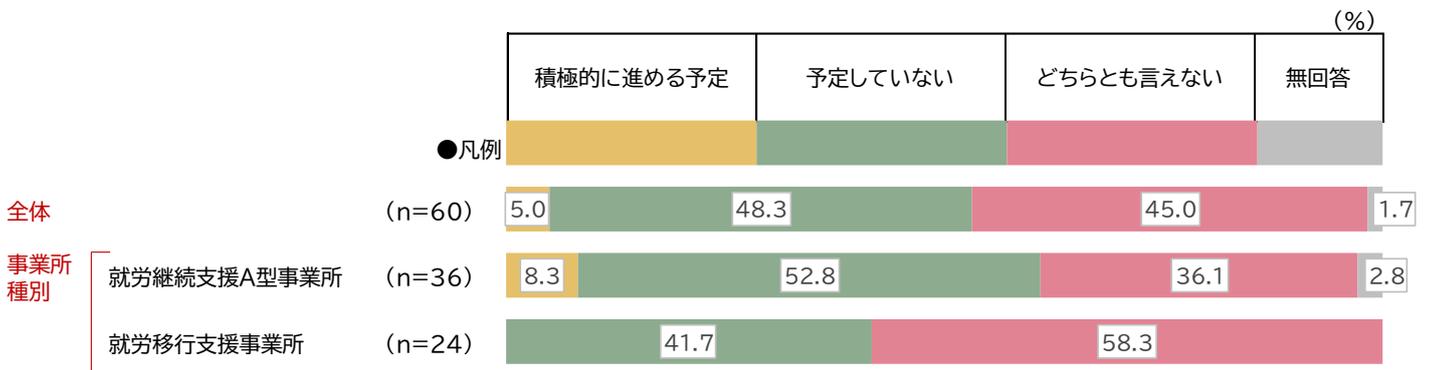


※事業所種別とのクロス集計

②在宅就労支援への取り組み意向²²

在宅就労支援への取り組み意向については、就労継続支援A型事業所および就労移行支援事業所のうち就労継続支援A型事業所のみ「積極的に進める予定」の回答が見られたが、一方で「予定していない」との回答も就労継続支援A型事業所に52.8%と多く見られた。

図表49 在宅就労支援への取り組み意向
（単一回答／就労継続支援A型事業所および就労移行支援事業所）



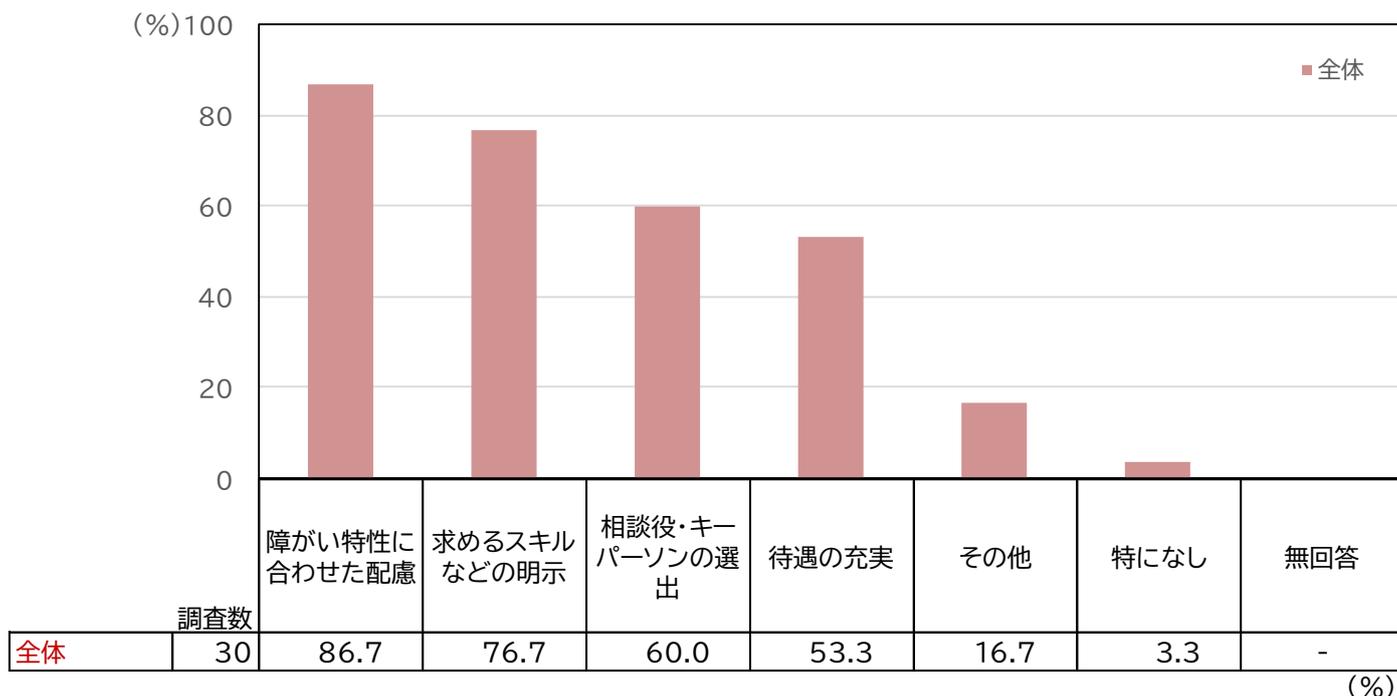
※事業所種別とのクロス集計

²² 「予定していない」の理由（自由記述）としては、「農業を事業としているため」「清掃業務に特化しているため」等の業務内容に関するものや、「テレワークを実施しているが一般就職への意欲減少やPC業務能力の減少が見られた」「生活リズムが悪化」等のネガティブな効果があったとするものの他、「人員が足りない」「まだその要望がない」等の回答も見られた。

③在宅就労支援に際して企業への要望²³

在宅就労支援に際して企業への要望については、回答機関の86.7%が「障がい特性に合わせた配慮」、76.7%が「求めるスキルなどの明示」と回答した。「相談役・キーパーソンの選出」「待遇の充実」についても半数以上が選択している。

図表50 在宅就労支援に際して企業への要望
(複数回答/支援を「積極的に進める予定」「どちらとも言えない」と回答した事業所)

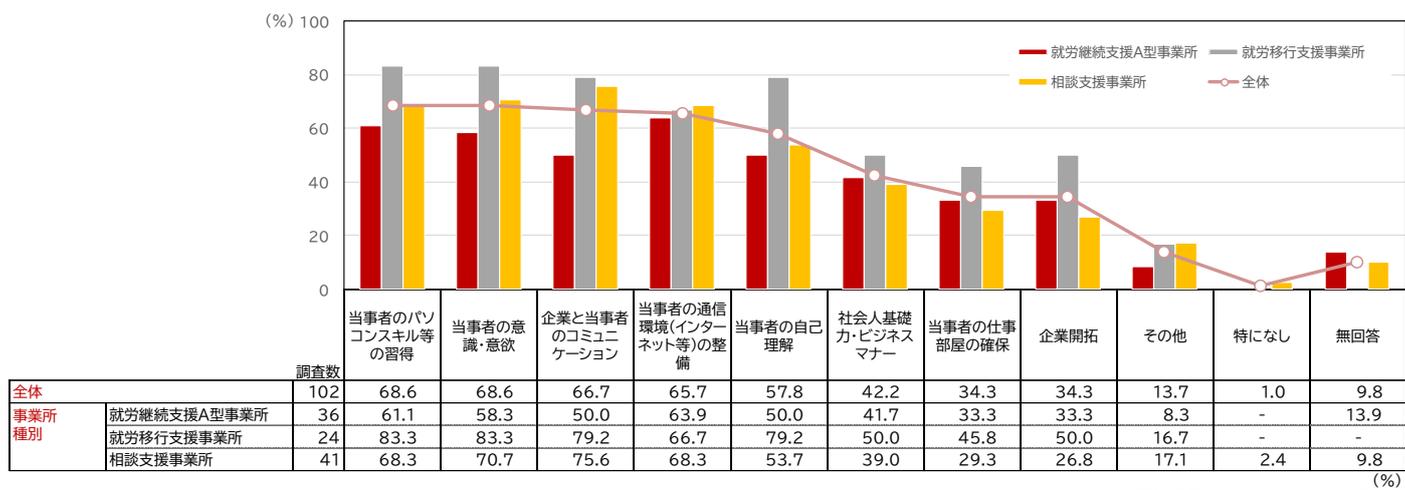


²³ 「その他」の自由記述としては、「農業を事業としているため」「清掃業務に特化しているため」「まだその要望がない」等の回答が見られた。

④在宅就労支援の課題

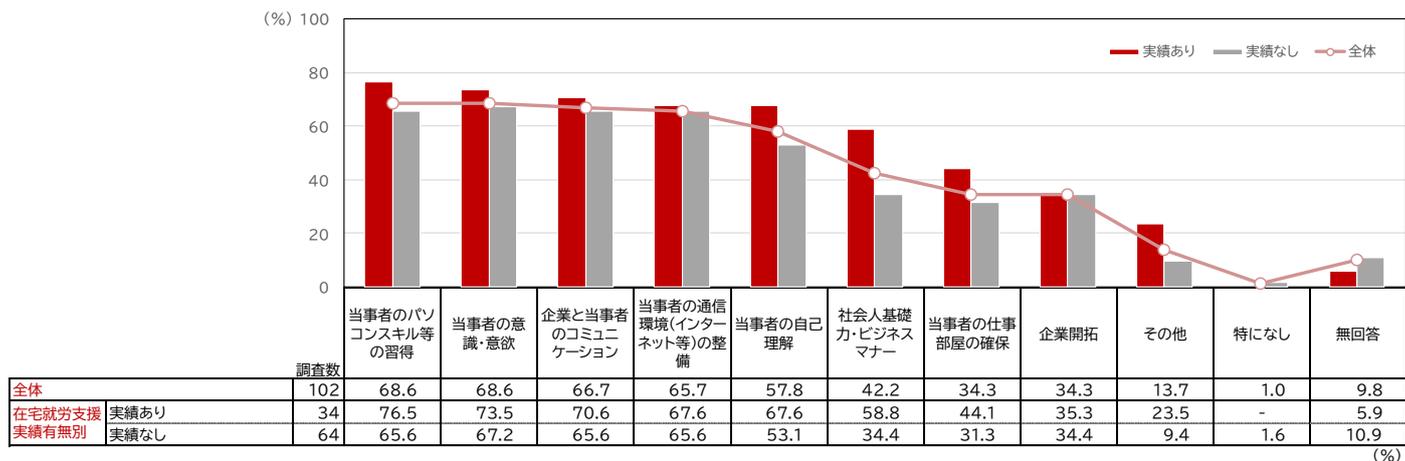
在宅就労支援の課題については、用意された選択肢が幅広く選択される傾向があったが、特に回答が多かったものは「当事者のパソコンスキル等の習得」「当事者の意識・意欲」「企業と当事者のコミュニケーション」「当事者の通信環境（インターネット等）の整備」であった。また全体として就労移行支援事業所が多く選択肢にチェックを付ける傾向が見られた。実績別では「実績あり」の事業所には多くの選択肢にチェックを付ける傾向があった。

図表51 在宅就労支援の課題（複数回答／全体）① 事業所種別



※事業所種別とのクロス集計

図表52 在宅就労支援の課題（複数回答／全体）② 在宅就労支援実績有無別



※在宅就労支援の実績とのクロス集計